

米国同時多発テロ関連

資料集

財団法人 中東経済研究所

2001年9月20日

目次

米国の動向	1
外交	1
国務長官の発表	1
アフガニスタン包囲網着々	1
タリバーンと直接接触する意向	1
軍事	1
報復攻撃の具体案を検討	1
米軍予備役を招集	1
アフガン以外への攻撃も想定	2
「ノーブル・イーグル（高貴な鷲）」作戦と命名	2
ペルシャ湾岸地域に空軍機を配備命令	2
内政	2
大統領声明	2
武力行使の議会決議採択	3
捜査	3
実行犯ら 50 人割り出す	3
容疑者 19 人についてこれまで明らかになっている情報	3
誤認拘束	4
新たに 2 人を逮捕、計 4 人に	4
49 人身柄拘束	4
NY での死者、行方不明者 5800 人を超える	4
在米「中東系」殺人、犠牲者 3 人に	5
米大統領、イスラーム教徒排斥の動きけん制	5
広報・世論	5
国民の 85% が軍事行動を支持	5
イギリスでは 75% が軍事行動を支持	5
英宗教指導者が自制求める	6
国際機関等の動き	6
国連がテロ非難決議	6
安保理がビン・ラーディン氏に引き渡し要求	6
NATO 集団自衛権を発動	6
上海協力機構が緊急声明	7
各地のイスラーム過激派、米の報復攻撃に対抗声明	7
G8 首脳声明を発表	7
各国の対応・反応	7
パキスタンの「全面協力」は留保付き	7
小泉首相は米国との連携を強調	8
イギリス	8
フランス	8
ドイツ	8
イタリア	9
スペイン	9
スウェーデン	9
ロシア	9
中国	9
カナダ	9
中東諸国の反応	10
事件直後（9月11-13日）	10
テロ非難声明	10
反イスラエル活動団体は、事件への関与を否定	11
アラブの住民レベルでは、困っている米国人を見て喜ぶ	11
米国でアラブ、イスラームに対する反感が表出	11
だからテロを叩く必要がある、とイスラエル	11
テロに反撃するだけではダメとする意見（その1）	12

ビン・ラーディンとは？	12
中間期（9月13 - 14日）.....	13
パレスチナはイスラエルからの攻撃を警戒	13
アラブ、イスラームに対する反感が広がる	13
アラブ住民は喜びのを自制、各国は対米協力を表明	14
イスラームが悪いのではない	14
米国、イスラエルが反省すべきとする意見	14
テロに反撃するだけではダメとする意見（その2）.....	14
外交が始動（9月15 - 19日）.....	15
反（イスラーム過激派）テロは大いに結構とする意見	15
トルコはEUの対PKK政策に変化を期待	16
米国国務省がアラブの駐米大使に協力要請	16
まず捜査報告書を持ってきなさい、とエジプト	17
パレスチナ問題のことも考えて欲しい	17
アラブは慎重な捜査を要請	18
ビン・ラーディンを育てたのは米国だ	18
米国内からも「急いては事をし損じる」.....	19
ところで米国から具体的要請がない	19
犯人探し：イスラエル陰謀説	20
犯人探し：批判の矛先はサウジへ？	20
犯人探し：イラク説？	22
ビズバッター精神的指導者が反テロ連合参加を禁止するファトワ	22
追記	22
対米テロと石油情勢（2001年9月18日現在）.....	30
これまでの市況	30
原油価格はテロ翌日に上昇、2日目、3日目は平静に戻ったものの軍事行動の可能性や	
OPECの増産可能性などにより不安定に推移	30
米国、パニック買いにより一部でガソリン小売り価格急騰、ただし政府や石油会社の対	
応により安定	30
米国のガソリン需要急増、在庫急減	30
報復攻撃の可能性でタンカー・レート上昇、しかしすぐ下落	31
OPECの対応：安定供給保障と現在の需給バランス健全を強調	31
OPEC：事務局長 --- OPECは世界の需要を満たす供給を保障する	31
OPEC：事務局長 --- 需給バランスはノーマル	31
クウェート：石油関係の政府高官発言 --- 供給保障	31
クウェート：石油相 --- OPECは十分な原油を市場に供給するためには手段を選ばない	31
UAE：石油相 --- 供給保障	31
サウジ：石油相 --- 供給に変化なし	32
サウジ：米国外交官のコメント	32
アルジェリア：OPEC議長 --- OPECは世界石油需要を満たす、また価格高騰は投機が原因	32
米国はOPECに増産と価格引き下げを要請か	32
エイブラハム長官はリセッション回避のためOPECに目標価格引き下げと100万b/d増	
産を要請か	32
ロドリゲス事務局長は重ねて現行生産枠と価格帯を維持を表明	33
今後の需給・見通し	33
IEAは今後の石油情勢不安を懸念するメモを発表	33
テロ事件発生後の各種機関、アナリストによる2002年の需要見通し	34
ジェット燃料の動向	34
その他消費国の反応	35
インド：60日分の備蓄保有を検討	35
タイ：国内原油生産拡大と製品輸出削減で備蓄拡大	35
台湾：政府は製品輸出禁止を発表、既契約分は対象外	35
日本：日本の石油会社も製品輸出停止	35
アジア：アジアの企業はアフリカ原油調達を検討中	35
韓国：サウジに安定供給を要請	35
経済	36

図表目次

政治図表

中央アジア諸国の概要	24
アフガニスタン国境	25
アフガニスタン勢力図	25
アフガニスタン主要民族	26
アフガニスタン主要民族分布図	26
アフガニスタン周辺国の民族別割合	27
アフガニスタン周辺国の民族別人口	27
カブール市街地図	28
空爆予想図	28
麻薬ルート	29
アフガニスタン難民数 (2001年5月6日現在)	29

経済図表

アフガニスタン主要経済指標	36
アフガニスタンの輸出入	37
アフガニスタン向け ODA (net)	37
パキスタン主要経済指標	38
パキスタンの国際収支	39
パキスタンの輸出入	40
パキスタンの輸出品	40
パキスタンの輸入品	41
パキスタンの海外労働者送金	42
パキスタン向け ODA (net)	42
OPEC バスケット価格	43
各国の対 BIS 資産の増減	43

1.0 米国の動向

1.1 外交

1.1.1 国務長官の発表

パウエル国務長官は 13 日の記者会見で、アフガニスタンに拠点を持つウサーマ・ビン・ラーディン氏を主要な容疑者とみていることを認めた。長官は「組織、ネットワーク、さらに組織を保護、支援する者をすべて追及する」と述べ、軍事行動も含めた広範な対抗措置を検討していることを明らかにした。(朝日新聞など)

1.1.2 アフガニスタン包囲網着々

米国は南東側でパキスタン、北側でロシアとの共闘を模索する一方、西側では長年の宿敵イランと手を組む可能性を探るなど、旧来の国際関係の枠を超えて、大胆な外交戦術を展開している。(朝日新聞など)

1.1.3 タリバーンと直接接触する意向

パウエル国務長官は 16 日、アフガニスタンのタリバーン政権と数日以内に接触し、米国が「主要な容疑者」と見るイスラーム過激派指導者のウサーマ・ビン・ラーディン氏の身柄引き渡しなどの協力を要請する意向を明らかにした。

同長官は「結果がすべてだ」と述べ、米国に協力するか否かの 2 つに 1 つの選択を迫り、非協力的な場合は、「(重大な)結果を被ることになる」と明確に伝える姿勢を強調し、軍事、外交、情報、経済での制裁を招くことになると述べた。(CNN など)

1.2 軍事

1.2.1 報復攻撃の具体案を検討

国防総省は 13 日、報復の軍事行動について具体的な検討に入った。統合参謀本部は、陸軍特殊部隊(デルタフォース)の限定作戦、空軍の大規模空爆、陸軍歩兵部隊の地上作戦など 6 つのオプションをブッシュ大統領とラムズフェルド国防長官に提示した。

また、98 年の大使館爆破事件に対する時のような限定的な巡航ミサイル(トマホーク)攻撃ではほとんど意味がないということでも軍当局は一致している。米世論は通常、自軍の死傷者を最小限にするような軍事行動を求め、冷戦後は空爆が攻撃の中心になっている。しかし、今回はこの悲惨さから、「世論も地上軍の投入を認めてくれるはず」との見方が強い。

また 17 日には、米国の報復行動は秘密裏に実行されるということが明らかにされた。テロリストが報道機関の情報に頼っていると考えられるため、国防総省は報道陣に対しても情報を制限し、軍事行動に関してはできる限り少数の人にしか情報へのアクセスを与えない方針である。国防総省はこれまでウェブサイト上で軍艦の配備位置を公開していたが、同時テロが起きた前日の 10 日以来、情報は更新されていない。(CNN など)

1.2.2 米軍予備役を招集

ブッシュ米大統領は 14 日、最大 5 万人の米軍予備役の招集を認め、ラムズフェルド国防長官はこのうち 3 万 5500 人を緊急動員した。米軍が予備役を招集するのは 1991 年の湾岸戦争以来。召集された予備役の内訳は、空軍 1 万 3000 人、陸軍 1 万人、海兵隊 7500 人、海軍 3000 人、沿岸警備隊 2000 人。

米国防総省によると、召集された予備役はパイロットや航空関係の技術者が中心で、主に米本土の基地に配備され、防空任務の支援などにあたるという。今後、テロ組織やテロ支援国への本格的な武力行使があれば、5万人までの枠内で順次、増員される可能性もある。また、ブッシュ大統領は、予備役動員にあたり、国家非常事態法に基づく「国家非常事態」を宣言した。

湾岸戦争では、計26万5000人の予備役と州兵が召集されている。(CNNなど)

1.2.3 アフガン以外への攻撃も想定

米国防総省が報復として検討している軍事行動には、ウサーマ・ビン・ラーディン氏をかくまうアフガニスタンへの攻撃のほかにも、イラクやイランへの攻撃も含まれていることが14日、明らかになった。国防総省が現在のところ、攻撃対象として想定しているのは、アフガニスタンだけでなく、イエメン、スーダン、パキスタン、アルジェリアの各国にあるテログループの関連施設とされる。さらに、イラン、イラクのようなテロ支援国家への攻撃も検討項目に入っている。(CNNなど)

1.2.4 「ノーブル・イーグル(高貴な鷲)」作戦と命名

米国防総省は15日、同時多発テロ後に展開している米本土の防衛作戦を「ノーブル・イーグル(高貴な鷲)」作戦と命名した。(朝日新聞など)

1.2.5 ペルシャ湾岸地域に空軍機を配備命令

ラムズフェルド米国防長官は19日、ペルシャ湾岸地域に100機を上回る空軍機を新たに展開することを決め、配備命令を出した。国防総省は作戦を「インフィニット・ジャスティス(限りない正義)」と名付けると発表した。

AP通信などによると、湾岸地域に増派されるのはF15、F16戦闘機、B1爆撃機、空中警戒管制機、空中給油機などで、早ければ20日にも出発する。米軍は湾岸戦争以来、サウジアラビアやクウェート、トルコなどに航空戦力を常駐しており、これらの基地に移動するもようである。(日経新聞など)

1.3 内政

1.3.1 大統領声明

同時テロについて、ブッシュ米大統領が12日と15日に声明を発表した。重複する内容が多いが、要旨は以下の通り。

- 昨日の計画的で多数の死者を出した行為は、単なるテロを超えた戦争行為だった。我々は断固とした決定と解決のために団結しなければならない。
- 米国民は、これまでとは違った敵と対決していることを知る必要がある。敵は隠れ、人命を何とも思っていない。しかし、いつまでも隠れおおせることはできない。これまで米国に戦いを挑んだ者は全て敗れ去った。
- 米国は、総力を挙げてこの敵を捜し求める。全世界に協力を呼びかけ、忍耐強く焦点を定め、断固たる決定をする。テロリズムに対する勝利は1回の攻撃では得られない。テロ組織および彼らを匿い、支援する者たちへの継続した徹底的な攻撃が必要である。
- 連邦政府は、高度の警戒の中で業務を続けている。米国は前進しており、これまで通り我が国への脅威を注視していかなければならない。
- 議会両院において両党が強い結束を示してくれたことに深く感謝する。テロ攻撃は我々を引き裂こうとしたが、逆に国家としての団結を強める結果になった。(朝日新聞、New York Times など)

1.3.2 武力行使の議会決議採択

米上院と下院は 14 日、ブッシュ大統領が国際テロへの対抗措置として武力を行使することを認める決議を相次いで採択した。(朝日新聞など)

1.4 捜査

1.4.1 実行犯ら 50 人割り出す

13 日付の米紙ロサンゼルス・タイムズは、米司法当局が米中枢同時テロの実行犯と支援グループのメンバー約 50 人の身元を割り出したと報じた。同紙によると、そのうち約 40 人は拘束されたか、乗った旅客機で世界貿易センターなどに突入し死亡した。残りの 10 人は逃走中だという。

捜査当局はまた、実行犯らが両親にあてて書いた遺書をニューヨークでの家宅捜索で発見した。

テロに関与したメンバーはいずれも中東諸国の旅券を所持し、4 つの独立した組織に所属していたという。(共同通信など)

1.4.2 容疑者 19 人についてこれまで明らかになっている情報

地名は在住または在住歴あり。「」内の日付は過去に本人が使用した生年月日。

アメリカン航空 77 便 (国防総省に激突)

- Khalid al-Mihdhar (ハリド・アルミダル) = 短期商用ビザ。カリフォルニア州サンディエゴ、ニューヨーク
- Majed Moqed (マジド・モケド) = 情報なし
- Nawaf al-Hazmi (ナワフ・アルハムジ) = ニュージャージー州フォートリー (ニューヨーク近郊)、ウェイン及びカリフォルニア州サンディエゴ
- Salem al-Hazmi (サレム・アルハムジ) = フォートリー、ウェイン
- Hani Hanjour (ハニ・ハンジュル) = パイロットとみられる。アリゾナ州フェニックス、カリフォルニア州サンディエゴ

アメリカン航空 11 便 (世界貿易センター北タワーに激突)

- Satam al-Suqami (サタム・アル・スカミ) = 「76 年 6 月 28 日」。アラブ首長国連邦
- Walid al-Shehri (ワリード・M・アルシェフリ) = パイロットとみられる。「74 年 9 月 13 日 / 76 年 1 月 1 日 / 76 年 3 月 3 日 / 77 年 7 月 8 日 / 78 年 12 月 20 日 / 79 年 5 月 11 日 / 79 年 11 月 5 日」。フロリダ州ハリウッド、オーランド、デイトナビーチ
- Wail al-Sheri aka Waleed al-Sheri (ワイル・アルシェフリ) = パイロットとみられる。「73 年 7 月 31 日」。フロリダ州ハリウッド、マサチューセッツ州ニュートン
- Mohammad Atta (モハメド・アタ) = パイロットとみられる。「68 年 9 月 1 日」。フロリダ州ハリウッド、コーラルスプリング、ドイツ・ハンブルク
- Aabdul al-Omari (アブドルアジズ・アルオマリ) = パイロットとみられる。「72 年 12 月 24 日 / 79 年 5 月 28 日」。フロリダ州ハリウッド

ユナイテッド航空 175 便 (世界貿易センター南タワーに激突)

- Marawn al-shehhi (マルワン・アルシェヒ) = パイロットとみられる。短期商用ビザ。「78年5月9日」。フロリダ州ハリウッド
- Fayez Ahmed (ファイズ・アフメド) = フロリダ州デルレイビーチ
- Ahmed al-Ghamdi (アフメド・アルガムディ) = 同上
- Hamza al-Ghamdi (ハムザ・アルガムディ) = 同上
- Mohald al-Shehri (モハルド・アルシェフリ) = 同上

ユナイテッド航空 93 便 (ペンシルバニア州に墜落)

- Saeed al-ghamdi (サイド・アルガムディ) = フロリダ州デルレイビーチ
- Ahmed al-Haznawi (アフメド・アルハズナウィ) = 「80年10月11日」。デルレイビーチ
- Ahmed al-Nami (アフメド・アルナミ) = デルレイビーチ
- Ziad Jarrah (ジアド・ジャラヒ) = パイロットとみられる

(FBI Press Release、CNN など)

1.4.3 誤認拘束

米ニューヨークのケネディ・ラガーディア両空港で、偽装の身分証明書とパイロット免許証を所持していた男性など 10 人が拘束されたと報じられたが、連邦捜査局 (FBI) は 14 日、記者会見し、拘束は誤認で、10 人は釈放されたことを明らかにした。

FBI によると、10 人は武装もしておらず、拘束は「行き過ぎ」であったことを認めた。(CNN など)

1.4.4 新たに 2 人を逮捕、計 4 人に

米 CNN テレビは 16 日、同時多発テロ事件にからんで、米連邦捜査局 (FBI) が新たに 2 人を逮捕したと伝えた。名前や国籍などは不明だが、うち 1 人は出入国管理法違反の疑いで聴取された後、身柄拘束されたとしている。他の 1 人は偽の操縦士免許所持の疑いで、ニューヨークの空港で身柄拘束されたという。テロ事件関連の逮捕者は、これまでに逮捕された 2 人と合わせて 4 人になった。(朝日新聞など)

1.4.5 49 人身柄拘束

米連邦捜査局 (FBI) のマラー長官は 17 日、ワシントンでの記者会見で、「滞在形態に関する懸念から、現時点で 49 人を移民帰化局で身柄拘束している」と明らかにした。具体的な拘束理由や逮捕者数などについての言及は避けた。

同長官は、「(テロ事件) 関連の情報を知っているとの判断に基づくもので、決して人種だけでは標的にしない」と強調。反イスラーム感情による犯罪が頻発していることについて、「アラブ系米国人へのいかなる攻撃や脅迫も容認しない」と述べた。テロ事件後、FBI はこれまでに放火や殺人など 40 件を捜査したという。(朝日新聞など)

1.4.6 NY での死者、行方不明者 5800 人を超える

世界貿易センタービルへのテロ事件で、ニューヨーク市は 18 日、死者が 17 人増えて 218 人となり、死者・行方不明者数は計 5874 人に達したことを明らかにした。ジュリアーニ市長は「生存者発見の可

能性は非常に、非常に小さい」と厳しい見方を示したが、改めて生存者の捜索を当面打ち切る意思がないことを強調した。(日本経済新聞、朝日新聞など)

1.4.7 在米「中東系」殺人、犠牲者 3 人に

テロ事件の犯人たちが中東系と見られることから、米国で中東系住民及びイスラーム教徒への嫌がらせが多発し、これまで 3 件の殺人事件が起きている。テキサス州ダラスで 15 日夜、パキスタン系の食料品店主ワカール・ハッサンさん(46)が、店に 1 人でいるところを何者かに撃たれて亡くなった。ダラス一帯では、イスラーム寺院 3 カ所が銃や発火装置で襲われていた。同じ日、アリゾナ州メサではシーク教徒のインド系男性(49)が同じように射殺された。ターバンを頭に巻き、ひげを伸ばした姿が、イスラーム教徒と混同されたと見られる。そして、15 日にはロサンゼルス市郊外でエジプト人雑貨店主アデル・カラスさん(48)が、店にやってきた 2 人組の男と口論の末に胸を撃たれ、翌日亡くなった。カラスさんはキリスト教徒だが、男たちはイスラーム教徒だと思いこんだらしい。(朝日新聞など)

1.4.8 米大統領、イスラーム教徒排斥の動きけん制

ブッシュ米大統領は 17 日、ワシントン市内のイスラーム教施設を訪れて宗教指導者と会談し、米国内で出ているイスラーム教徒やアラブ系を排斥する動きをけん制した。米国民が人種や宗教の違いを乗り越え、一致して危機に対応するよう呼び掛けた。ブッシュ大統領は同日の会談後、「米国には何百万人ものイスラーム教徒がおり、国家へ非常に貴重な貢献をしてきた」と言明。差別に関与している人々について「最も劣悪な人種だ」と厳しく非難した。(日本経済新聞など)

1.5 広報・世論

1.5.1 国民の 85% が軍事行動を支持

New York Times と CBS News が行った世論調査によると、テロ犯たちに対して軍事行動を起こすべきだとの意見が大半で、その多くは、米国人の死傷者が出たとしても行動を支持すると語っている。日常生活については、安全のためなら多少の不便は厭わないが、政府がプライバシーの領域にまで関わることには反対の声が多い。また、これまで 25 年間禁じられてきた外国人への暗殺計画を再び認めるべきだとの声も上がっている。

「テロリストへの軍事行動を支持する」85%

「民間人が犠牲になっても攻撃するべきだ」75%

「米国は戦争状態に突入する」68%

「米国がテロ攻撃を仕組んだ者を捕らえることについて、とても自信がある」62%

「米国がテロ攻撃を仕組んだ者を捕らえることについて、幾分自信がある」29%

「国の安全のためには多少自由が制限されても仕方がない」74%

「政府組織が米国の民間人の電話や e-mail を傍受することを許す」39%

(New York Times など)

1.5.2 イギリスでは 75% が軍事行動を支持

世論調査会社 MORI が実施したもので、18 歳以上の約 500 人を対象にしたもの。

「米国がテロ犯人を特定し、軍事力を行使した場合に支持するか」75%が「支持」、12%が「反対」。

「米国の報復攻撃への英国の参加」74%が賛成、20%が反対。

「英国内でも類似のテロが起きる恐れを心配している」83%

「ベトナム戦争や湾岸戦争のころよりも世界が危険になっている」約40%

「懸念していない」4%。

報復攻撃が戦争に悪化した場合を想定しての質問では、

「軍事行動を支持する」55%、「支持しない」32%。

今回のテロ事件への英国政府の対応に関連しては、

「ブレア首相の行動を支持する」83%、「支持しない」9%。

(共同通信、CNN など)

1.5.3 英宗教指導者が自制求める

英国のウェストミンスター寺院のオコーナー大主教は「犯人は法によって処罰されるべきだ。米国の怒りは理解できるが、それをどう実現するかが問題だ。英国は同盟国として米国に対して賢明な忠告ができる立場にある」と述べ、軍事報復が多くの惨事を招く危険性を指摘して、米国に自制を求めた。(CNN など)

1.6 国際機関等の動き

1.6.1 国連がテロ非難決議

国連の第56期通常総会が12日、ニューヨークの国連本部で始まり、「国連本部のおかれたニューヨークや、ワシントンなどで大勢の人命を奪い、巨大な損害と破壊をもたらした卑劣なテロ行為を非難する」とするテロ非難決議を採択した。決議では、テログループやテロ首謀者をかくまう者たちの責任も追及すると強調した。(CNN など)

1.6.2 安保理がビン・ラーディン氏に引き渡し要求

国連安全保障理事会は18日、アフガニスタンのタリバン政権に対しウサーマ・ビン・ラーディン氏の身柄を即時、無条件で引き渡すよう求める声明を出した。安保理は12日、対米同時多発テロを非難する決議を採択したが、この決議ではタリバンにもビン・ラーディン氏にも言及していなかった。

安保理は昨年12月、「ビンラディン氏の身柄を1カ月以内に引き渡さない場合、対タリバン制裁を強化する」との決議を採択し、実行している。(毎日新聞など)

1.6.3 NATO 集団自衛権を発動

北大西洋条約機構(NATO)は12日の理事会で米中枢同時テロが米国への外部からの武力攻撃と判明した場合、米政府の要請を受けて設立条約の第五条(集団自衛権)を発動、必要な支援を行うことを決めた。同条項が発動されれば、1949年の設立以来初めてとなる。

第五条は集団安保機構としてのNATOの根幹を成し、一つあるいは複数の加盟国への武力行使を全加盟国への攻撃とみなし、武力行使を含む必要行動をとることを定めている。

記者会見したロバートソン NATO 事務総長は、今回の措置が直ちに集団的軍事行動につながることはなく、テロ防止とNATOの連帯を象徴するためのものだとして強調し、今後の具体的行動は、米国の要請を受けてから判断したいと語った。(共同通信、東亜日報など)

1.6.4 上海協力機構が緊急声明

ロシアと中国、中央アジアのカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンで構成する「上海協力機構」の6カ国首相は14日、カザフスタンのアルマトイで会合を開き、米国の同時多発テロについて「地球規模のテロの脅威を撲滅するため、あらゆる国家、国際組織と共同して戦う用意がある」とする緊急声明を発表した。(朝日新聞など)

1.6.5 各地のイスラーム過激派、米の報復攻撃に対抗声明

アフリカやアジアのイスラーム過激派組織が18日までに相次いで、同時多発テロへの報復として米国がイスラーム・アラブ国家を攻撃すれば、在外の米大使館や米国市民を攻撃するとの声明を出した。

声明を発表したのはアルジェリアの「唱道と闘争」、インドネシアの「イスラーム防衛戦線」の代表ムハンマド・リジク・シハブ氏、インドのイスラーム指導者アフメド・ブハリ氏、マレーシアの最大野党「全マレーシア・イスラーム党」の精神的指導者ニク・アジズ氏などである。

また、パキスタン各地でもイスラーム教団体によるデモ行動が激しくなっており、16日にラウルピンディで、2団体が数千人規模の抗議集会を催したのを皮切りに、17日には各地で多くの組織が集会を開催した。(朝日新聞など)

1.6.6 G8 首脳声明を発表

主要8カ国(G8)の各国首脳は19日、テロ攻撃を防止するため、「G8首脳声明」を発表した。小泉首相が20日未明、声明文を公表した。

テロについて「すべての国、すべての人々、すべての信仰の平和と繁栄と安全に対する深刻な脅威である」と非難。「我々は、憎しみとテロを犯す者により世界の諸国民や諸文化を分断することは許さない」と宣言した。

具体的には、テロリストへの資金の流れを断ち切る措置や制裁の行使の拡大、航空安全、武器輸出の管理、治安当局間の協力、テロに対するすべての支援の拒絶、テロの脅威の特定と除去などであることを明らかにした。(朝日新聞など)

1.7 各国の対応・反応

1.7.1 パキスタンの「全面協力」は留保付き

パキスタン軍事政権トップのムシャラフ大統領は、テロへの報復問題などで米国に「全面的な協力」を約束した。クーデターで成立した政権や大統領の国際的な認知の獲得、核実験に伴う経済制裁の解除、約330億ドルの対外債務の軽減、カシミール紛争への米国の仲介などをにらんだものと思われる。しかし、一方で軍事協力については、あくまで国連の非難決議に従う旨を強調し、サッタル外相は、「パキスタンは他国との戦争、国境を越えての軍事行動には参加しない」と述べている。米国はアフガニスタン近郊に軍基地を持たないため、パキスタンの協力を不可欠としているが、パキスタン側は、米軍の駐留を許せば湾岸戦争時のサウジのように、国内からの反発が避けられないと見ている。

米国の意向を受けて17日、タリバーン支援で中心的役割を担ってきた国防省統合情報局(ISI)のアフガン局長ジラニ少将ら、パキスタン政府代表団がアフガニスタン南部のカンダハルを訪れた。タリバーン政権のムタワキル外相、ハッサン国防相、最後に最高指導者モハマド・オマール師と会談し、米国がテロ事件の容疑者とみているウサーマ・ビン・ラーディン氏の身柄の引き渡しを求めたが、不

調に終わり、パキスタンの特使らは 18 日に帰国した。

タリバーンのジャマル情報相は 18 日、ロイター通信に「われわれは事件の責任者を支持しない。だが、(引き渡しには)証拠が必要だ」と語った。同通信などによると、同政権は事件への同氏の関与が証明されることを前提に(1)ビン・ラーディン氏を中立のイスラーム教国か、イスラーム諸国会議機構(OIC)に引き渡す(2)同氏を中立国で裁く(3)アフガニスタンに対する国連制裁の解除(4)反タリバーンの「北部同盟」への支援停止(5)同政権の国家承認、などを求めたという。(New York Times、朝日新聞、共同通信など)

1.7.2 小泉首相は米国との連携を強調

小泉純一郎首相は 12 日、ブッシュ米大統領が進めているテロリストに対する報復措置を支持すると発表した。政府高官も、実際に米国が報復措置をとった場合、日本政府として支持か理解を表明する方向で検討していることを明らかにした。さらに首相は 16 日、既存の周辺事態法の適応が難しいことから、自衛隊が米軍や多国籍軍の後方支援ができるように新たな法律の検討を指示したことを明らかにした。こうした一連の対応で首相は、同盟国として米国と連携する責任を強調している。

新法「米国に対する協力量案」(仮称)の原案は、「国連安全保障理事会の決議に基づき、米国の行動に協力する」ことを目的に据え、後方地域支援活動として「武器・弾薬の提供」や「戦闘作戦行動のために発進準備中の航空機に対する給油及び整備」を盛り込むなど、現行の周辺事態法に定められた後方支援を大幅に拡大している。新法の名称は「米国において発生した国際テロリズムに対処するため国連安全保障理事会決議及び国連憲章 25 条の規定に基づく米国に対する協力に関する法律」。目的のなかで、今回の「国際テロ」への対処に支援対象を絞っている。

一方、民主党の菅直人幹事長は 14 日、米国が報復攻撃を準備していることについて「首謀者グループを壊滅させても、根っこにある問題に対応しなければ新たな事件を生み出す。民族や宗教、国家が共存しあうことをベースにした対応が必要だ」と語っている。(朝日新聞、CNN など)

1.7.3 イギリス

米国の報復攻撃がアフガニスタン周辺国に及ぶ恐れがあるとして、パキスタン領内の自国民に避難勧告。米国には全面協力を約束し、武力行使は正しい選択だと賞賛。

1.7.4 フランス

シラク大統領は「従来の犯罪の概念を超えた全く新しい形態の紛争であり、(米国と)完全な連帯を目指す」と述べ、対米協力姿勢を鮮明に打ち出した。一方で Alain Richard 国防相は、報復に武力を用いることについて「武力行使によって状況をより不安定にしてはならない」と米国に警告した。

1.7.5 ドイツ

シュレーダー独首相は事件直後、テロが「文明社会全体に対する宣戦布告だ」と述べ、米国に無制限の連帯姿勢を強調した。しかし、中道左派の同政権内では慎重な対応を強調する閣僚が目立っている。また、テロリストのうち 3 人がハンブルグで暮らしていたことから、Otto Schily 内務相はドイツの諜報戦略の見直しを要求した。

公共放送の独第二テレビ放送(ZDF)の最新の世論調査では、

「米国は報復すべきか」には、「すべきだ」57%、「すべきではない」20%。

「ドイツは米国の軍事行動に参加すべきか」には、「すべきだ」27%、「すべきではない」57%。

1.7.6 イタリア

テロリストに対する総力戦を誓い、軍の集結を求めた。1986年のリビアによるシシリア島ミサイル攻撃以来初めて、最高防衛協議会 (Supreme Defense Council) が招集された。

1.7.7 スペイン

Federico Trillo 国防相は、米国が報復のためスペインの軍基地を使うことを許可。

1.7.8 スウェーデン

政府はムスリムに対する過激な行動を憂慮し、ストックホルムのモスクのセキュリティを強化。

1.7.9 ロシア

ロシアは米国の報復攻撃を容認したが、国内にムスリムを多く抱えるため、報復攻撃へ参加することによって内政不安の危険を冒すことはないと思われる。また、旧ソ連の中央アジア諸国にも米国に攻撃拠点を提供することを望まないと表明。

山岳地帯などを移動するピン・ラーディン氏に直接打撃を与えるには、特殊部隊か大規模な地上部隊の投入しかなく、ロシア軍関係者の多くは、アフガンへの報復攻撃の軍事的効果に疑問を投げかけている。

1.7.10 中国

反テロ対策には米国と協調するが、国連安全保障理事会での協議と協力の強化を訴えており、国連での話し合いがまず不可欠との考えを強調している。米国及び NATO が国外で軍事行動を起こす際には事前に中国との協議を望む、との姿勢も明らかにしている。

1.7.11 カナダ

世界的な脅威に対する世界的な行動には参加するが、今のところカナダ軍を地上戦に参加させるつもりはない。(以上、Yahoo News、邦字各紙など)

(本章：牛嶋 明子)

2.0 中東諸国の反応

以下では、衝撃的な9月11日の事件発生から日本時間で9月19日昼頃までの情報をもとに、(1)9月11-13日(事件直後)、(2)9月13-14日(中間期)、(3)9月15-19日(外交が始動)と3つの段階に分けて、中東諸国を中心とした反応をまとめた。

2.1 事件直後(9月11-13日)

2.1.1 テロ非難声明

今回の事件について、イラクを除く中東各国は、事件を強く非難し、被害者にお悔やみを伝え、米政府との連帯を表明している。パレスチナ自治政府のアラファト議長(大統領)は、事件を非難する側に立つことを強調した。現時点では、中東の非政府組織からも犯行声明は出されていない。

ここでは一つひとつを訳出しないが、以下の中東諸国がテロ非難声明を発表した。

- アラブ首長国連邦
- アルジェリア
- イエメン
- イスラエル、閣議声明
- イラン
- オマーン
- カタル、閣議声明
- クウェート
- サウジアラビア
- シリア
- チュニジア
- トルコ
- パレスチナ
- バハレーン
- モロッコ
- ヨルダン
- レバノン

中東、イスラーム系の国際機関が発したテロ非難声明は以下の通りである。

- アラブ連盟
- イスラーム諸国会議機構(OIC)
- 湾岸協力会議(GCC)
- アズハル(「国際機関」ではないが、エジプトにあるイスラームの殿堂)

米国に本部がある以下のアラブ、イスラーム系団体は、事件を非難するとともに、人命救助への協力を会員に呼びかけている。

- American Muslim Alliance
- American Muslim Political Coordination Council (AMPCC)
- The Council on American-Islamic Relations (CAIR)
- American-Arab Anti-Discrimination Committee (ADC)

2.1.2 反イスラエル活動団体は、事件への関与を否定

パレスチナ、レバノンを中心に活動するいくつかの組織（非政府）が発した声明、コメントは以下の通りである。

イスラーム聖戦（ジハード）（パレスチナ）

「これまでのところ何が起きているのか、我々にはわからない。しかしながら、世界の緊張地域に対する米国の政策が、今日発生したことの原因であることは明らかだ。」(al-Hayat, 2001.09.12)

イスラーム抵抗運動（ハマース）（パレスチナ）

「我々の戦略は、米国であれその他諸国であれ、闘争をパレスチナの外に持ち出さないことである。我々の抵抗（する対象）は、シオニストによる占領である。・・・ハマースの政策は民間人殺傷に反対する。我々は民間人の保護を呼びかける。」(al-Hayat, 2001.09.12)

* Islamic Association in Palestine（ハマース系のメディア）

パレスチナ解放民主戦線 (DFLP)

事件発生初期に流された、アブダビからの電話でDFLPが犯行声明を発表、という情報を、DFLP指導者が否定した。(al-Hayat, 2001.09.12)

神の党（ヒズバラー）（イランがコントロールするレバノン・シーア派組織）

「現時点で語ることを持っていない」とノーコメント。(al-Hayat, 2001.09.12)

声明を発表 (Daily Star, 2001.09.17)

2.1.3 アラブの住民レベルでは、困っている米国人を見て喜ぶ

レバノンの首都ベイルート南郊、レバノン南部といった、パレスチナ人やシーア派住民が多い地域では、住民レベルで次のような反応が見受けられた (al-Hayat, 2001.09.12)。

- 銃口を上に向けて祝砲を撃つ。
- 祝いの菓子を近所に配る。
- 「神がイスラームの敵に天罰を下した」「神がイスラエルと米国を攻撃した。彼らに、パレスチナでアラブ住民が生活している恐怖を味わわせてやれ」と言う。

同様に、エジプトの首都カイロ、ヨルダン川西岸、ガザ地区などの住民が歓喜する映像がテレビで世界中に放映された。

2.1.4 米国でアラブ、イスラームに対する反感が表出

報道によると、米国内では、スカーフをかぶるなどイスラーム教徒であるとわかる外見をした女性に対する嫌がらせが行われたり、またアラブ、イスラーム系の学校、団体に嫌がらせの電話がかかっている。

2.1.5 だからテロを叩く必要がある、とイスラエル

9月13日付けのJerusalem Post紙は、「イスラエルはこれまで（パレスチナ）テロとずっと戦ってきた

たが、今日から我が国は孤独ではない。テロは全ての自由世界の敵だ」と論じた。

また、在米ユダヤ人指導者らは、「この惨劇を見て狂喜しているアラブ人に対し、思い知らせる必要がある。このような連中がテロリストを匿っているのだ」と激しく糾弾した。

2.1.6 テロに反撃するだけではダメとする意見(その1)

イギリス人の有名な中東ジャーナリスト、パトリック・シール(Patrick Seale)氏はal-Hayat(2001.09.13)に以下の意見を寄稿した。

- 9月11日に米国で発生した事件の犯人探しが始まり、ウサーマ・ビン・ラーディンを Enemy No. 1 とする声がかき上がっている。人々の憎しみ、非難はアラブ、イスラーム世界の過激団体の一つに向けられているが、これまでのところ、裏付けとなる説明を聞いたことがない。
- 今回の事件で多数の民間人が殺傷されたと言うが、米国はベトナム、カンボジア、南米、それに広島、長崎への原爆投下、その他多くの場所で民間人数万人、数十万人を殺した。
- イギリスは第2次大戦中、ドイツへの空爆で民間人数十万人を殺した。
- イスラエルは1948年(建国)、1978年、82年(いずれもレバノン侵攻)のとき、何十万というパレスチナ民間人を殺したり、強制移住を余儀なくさせた。
- イスラエルは1993年、96年の対レバノン軍事作戦で、ある村を徹底的に破壊し、やはり多くのレバノン人、パレスチナ人を殺した。イスラエルの戦略は、民間人保護に国連が関与することを弱めることだ。
- テロの特徴は、仕返しがあることだ。「やられたら、やり返す」
- もう一つの特徴は、敵の懐に入って叩くことである。
- 最近では、多くのイスラエル人と海外にいる彼らの友人の多くは、イスラエルの生存のためにはいかなる残虐な手段を使うことも容認しているようだ。(注:イスラエルが最近、パレスチナ対策でF-16戦闘機まで動員して攻撃している事実を指して)
- 米国は、現状を戦争状態とみなしている。この戦争では、米国が総力をあげて最も激しく反撃することが受容されるかのようだ。
- しかし、米国が政策の詳細を再検討することを期待しよう。いかなる治安強化策を採ろうとも、先進工業社会を守ることが出来ないことは、9月11日の事件を見ても明らかである。
- 米国とその同盟国イスラエルを守る唯一の方法は、全ての当事者の権利と利害を考慮した、中東で正当かつ包括的な和平を達成することである。

2.1.7 ビン・ラーディンとは?

一連の報道で頻繁に言及されるウサーマ・ビン・ラーディン(Usamah bin Ladin)氏に関しては、保坂修司先生がまとめられた情報が詳細で、参考になると思われる。現時点では、ビン・ラーディン氏が事件に直接関与したかどうかという点は必ずしも定かでないが、米国政府は事件の背後に同氏がいるとの見方を強めている。

オサーマ・ビン・ラーデンのつくりかた(保坂修司)

<http://pws.prserv.net/hosaka/shuji/osama/osama1.htm>

(著作権は保坂氏に属します)

2.2 中間期 (9月13 - 14日)

2.2.1 パレスチナはイスラエルからの攻撃を警戒

米国内で大きな事件が発生したことを受け、このところイスラエルと激しく対立しているパレスチナおよびレバノン南部では、米国の関心が国内に向いている現状を利用して、パレスチナに総攻撃をかけるのではないかとする警戒感が指摘された (IAP, Jordan Times, WAFA, 2001.09.13)。実際にイスラエルは西岸を攻撃した (Jerusalem Post, 2001.09.14 ほか)。

2.2.2 アラブ、イスラームに対する反感が広がる

9月13日に入るとアラブ、イスラーム系の米国住民に対する嫌がらせ多数が報道された。9月14日付けの al-Hayat 紙 (ロンドン発行) は、「米国在住のアラブ人、イスラーム教徒は、暗黒の日を覚悟している・・・集団ヒステリアの恐怖」という見出しで警戒感を表現している。

- 米国シカゴで 300 人のデモ隊がモスクに乱入しようとした。
- Arab American Institute では、脅迫を受けたため、警察に保護を求めると同時に、民間警備会社を雇った。
- カナダのモントリオールにあるモスクに火炎瓶が投げ込まれた。負傷者なし。
- イギリス・ロンドンにあるモスクも警察に保護を求めた。
- オーストラリアのシドニーでは、ギリシャ正教会に落書きされた。
- ブリスベーンで、ムスリム系学校のスクール・バスに石が投げ込まれた。
- パースのモスクの中庭に人糞が投げ込まれた。
- ロシアでは、反アラブ、反イスラーム感情の高まりを受け、警察がアラブ各国の大使館警備を強めた。al-Hayat (2001.09.14) は、ロシアの報道機関はユダヤ人が支配しており、アラブによるテロという側面を強調していると指摘。・・・など。

米国大統領やオーストラリア首相は9月13日、事件の犯人とアラブ系またはイスラーム系住民とを混同しないよう、国民に呼びかけた。

住民レベルでの反アラブ、反イスラーム感情は、前日、崩れたビルと傷ついた米国人を見て喜ぶアラブ人の映像がテレビ放映されたことも影響している。

有名な Middle East Journal を発行している米国 Middle East Institute 所長であるエドワード・ウォーカー氏は al-Hayat (2001.09.14) に「アラブ世界の友人たちへの公開書簡」を寄稿し、アラブ側に自制を求めた。

- 私の友人数人が死亡し、多くがまだ行方不明である。
- 多くのアラブの町で人々が歓喜の声をあげている映像を見て、私の心は重くなった。
- パレスチナ人やその他のアラブ民間人が殺されているとき、我々米国人が道に出て喜ぶことができるだろうか。いや、そんなことは決してない (Kalaa! =Definitely no!)
- あなた方には、米国の政策を非難する十分な権利がある。しかし、露骨な歓喜は、あなた方が力を込め、また声を大にして非難している米国の政策を除去するのに、全く役立たないのである。
- 今のあなた方は、私が知っているアラブではない。

2.2.3 アラブ住民は喜びのを自制、各国は対米協力を表明

パレスチナ自治政府のアラファトは、テレビ・カメラの前で献血した。レバノン首相は、「喜んだのはテレビ・カメラの前にいた子供たちだけだ。ほとんどの国民は、米国人犠牲者の悲しみを共有している」と釈明した。レバノン Daily Star 紙 (2001.09.14) は「1980年代のレバノンと異なり、今のレバノンはテロをかくまう国ではない」とし、汚名返上する時期であると論じた。パレスチナ自治政府は、事件の被害者に対する哀悼の意を敢えて強調する声明を発表し palestine、また主にガザ地区で対イスラエル抵抗運動を続けるハマースのメディアも、米国と悲しみを共にするという報道姿勢だった。

一方、中東の政府レベルでは、いくつかの中東諸国がテロ対策、犯人探し、その他今後必要とされる対策等の分野で対米協力を表明した。たとえば バハレーン、クウェート、UAE など。

2.2.4 イスラームが悪いのではない

サウジの駐米大使であるバンダル王子は米国で記者会見を開き、「イスラームはテロリストとテロリズムを非難する」「イスラーム教徒に対する無差別非難を拒否する」「アラブとムスリムは犯人の特定に立ち上がる」「OPEC は石油の安定供給に努める」と語った。(SPA, 2001.09.13)

またトルコの 9月 14日付け Turkish Daily News 紙も、テロとイスラームを単純に結びつけるべきではないとするイスラーム団体活動家とイスラーム学者の意見を掲載した。

2.2.5 米国、イスラエルが反省すべきとする意見

エジプト紙は、イスラエルによる対パレスチナ暴力が、周り回って米国に向けられたのだとする論調「悪いのはイスラエルだ」を掲載した。

イラクは、9月 13日付けの新聞「アル・イラク」1面トップで、事件は米国の自業自得であるとする論評を発表した。「テロ攻撃は、全ての抑圧者にとっての教訓であり、米国が犯した犯罪の結実である」「炎上しているのは米国の優越性、傲慢さ、機関である」「米国はこれまであまりに多くの敵を作ってきたため、犯人を見つけることは困難であろう」。9月 15日には「サッダーム・フセインから米国民への公開書簡」が発表され、その中で「アメリカ人は、自分たちが世界の人々に与えてきた苦しみを感ずるべきである。そうすれば、正しい解決、正しい道が自ずと見つかるだろう」「米国に必要なものは知恵であって、力ではない」と論じた。

2.2.6 テロに反撃するだけではダメとする意見 (その 2)

シリアは、今回の事件を非難しつつも「テロと合法的な解放運動を区別すべき(注:であり、よって米国はイスラエルによる占領で苦しむ人々の声を聞くべきである)」とする従来からの考え方を改めて表明した。「そもそも人権保護はアラブが言い出したことだが、我々の主張は(米国によって)いつもテロと十把一絡げにされてきた」(al-Hayat, 2001.09.14)。

トルコ政府は 9月 12日、今回の事件の犯人が外国人による対米テロであった場合に NATO が第 5条を根拠に集団的自衛権を行使するとの NATO の合意に賛成した。トルコも NATO 加盟国である。しかし、犯人が米国人で、米国の内政問題が事件の原因だったときには、NATO は対応しない。(Turkish Daily News, 2001.09.14)

トルコは国内に PKK (クルド系) との対立を抱えており、トルコ政府は PKK をテロ組織であると断定して、1984 年以来 EU (当時 EC) に対して PKK 分子の取り締まりを要請してきた。ところが EU 諸国はクルドの問題を人権問題、政治問題とみなし、逆にトルコに対して国内の人権を保護するよう

要求し、今日に至っている。従って、今回の米国の事件のあとも、クルドに関するトルコ政府と EU 各国とのギャップは埋まらない。EU 加盟国内部でも、たとえばスペインの ETA、イギリスの IRA など、それぞれ国内にテロ問題を抱えており、利害の調整は容易でない。・・・今後のテロ対策を協議するにしても、総論賛成、各論反対になりまとまらないだろう。従って、テロ取り締まりに関する議論が始まった時、トルコ政府は議論をリードしないほうがよい、と指摘した。(Turkish Daily News, 2001.09.14)

また別のトルコ人論者は、PKK に対するトルコ政府の戦いをも念頭に置いた上、単に治安維持を押しつけるだけでは効果がなく、治安維持に貧困撲滅を組み合わせた新しいアプローチがトルコ政府に求められていると指摘した。(Turkish Daily News, 2001.09.14)

2.3 外交が始動(9月15 - 19日)

(編者注：以下に、米国に批判的な指摘として引用されている箇所があっても、原文ではそれはテロを非難した上での対米批判であることを、あらかじめ付け加えておく。編集時点でテロを賞賛する発言や犯行声明は見当たらなかった。)

米国政府は、テロリストは、普段は我々が生活している社会の一員として隠れながら国際的なネットワークを構築しており、これに対抗するため、この分野で国際的な協力体制を築くことが必要だとして、国際的な反テロ連合 (anti-terrorism coalition) を構築することを呼びかけた。(「1.3.1 大統領声明」参照)

2.3.1 反(イスラーム過激派)テロは大いに結構とする意見

この米国の呼びかけに対し、ここ数年、国内でイスラーム勢力と流血事件を繰り返している国々から早速、賛成意見が表明された。

- ロシア：チェチェンとの戦い。ロシア政府は以前から、サウジのイスラーム教であるワッハーブ派が支援していると指摘している。
- アルジェリア：イスラーム武装グループ (GIA) との戦い。al-Hayat (2001.09.17) は、アルジェリア政府が自国民の過激派 350 人のリストを米国政府に渡したことを明らかにした。
- イスラエル：パレスチナ自爆テロとの戦い。
- ヨルダン：マネーロンダリング防止策を強化することは良いことだ (Washington Post, 2001.09.18)。(注：裕福な湾岸アラブ人がイスラーム慈善団体に寄付した金の一部が過激組織に流れることがあると、指摘されている。特にヨルダンの場合は、人口の6割以上をパレスチナ人が占めていることもあり、日頃からハマース等の活動に神経を尖らせている。)

米国の反テロ連合設立の呼びかけに対し、イスラエルは真っ先に手を挙げた。しかし、米国、イスラエルの間で、意見のすり合わせができていないように見受けられる。イスラエルの主張の要点は以下の通りである。(Jerusalem Post, 2001.09.14) (Washington Post, 2001.09.18)

- イスラエルは、これまで(パレスチナ)テロとの戦いで自ら血を流してきた国である。イスラエルは反テロの重要性を最も認識しており、反テロ連合に原加盟国として参加するのが当然である。
- 米国は、反テロを掲げてなるべく多くの国を取り込むべく各国と接触し始めたが、反テロ連合の内

側にイスラエル、パレスチナ、シリアが同居するのは困る。アラファトの(テロ)行為が正当化されてはならない。

- 1990年湾岸危機の時には、イスラエルは反イラク連合に属していたが、アラブ内の反イラク結束を重視した当時の米国から、イスラエルは目立つ行動を取らないよう強く指示され、それに従った。この結果、湾岸戦争ではイスラエルが弱者として受け止められた。イスラエルの強硬派は当時の経験を苦く感じており、今回、同じ失敗を犯してはならないと決意している。

9月16日付け Jerusalem Post は、中東和平を元の路線に戻すため、イスラエルに対しパレスチナと協議するよう求めるパウエル米国務長官の調停を、「理解できない」「(ブッシュ大統領はテロを容認しない姿勢を明確にしているのに対し、)パウエルはイスラエルに対し二重基準である」と不快感を表明した。

2.3.2 トルコはEUの対PKK政策に変化を期待

9月17日付け Turkish Daily News は、アンカラ駐在の匿名ヨーロッパ国大使の発言として、以下を紹介した。

- トルコはPKKをテロ組織であるとして、その取り締まりをヨーロッパ諸国に対して要求してきた。
- ヨーロッパは、テロは許さないが、非民主主義である外国の中には、一つの政治表現の方法としてテロがあり得ると定義している。別の表現をすると、これまでヨーロッパの間では、トルコは非民主主義国とされてきたため、PKK取り締まり要求は受け入れられなかった。
- しかし、米国であるような惨劇が発生した以上、ヨーロッパは、取り締まりの対象を平和的なデモ実行者たちにも広げる必要を認識せざるを得ない。
- (米国の報復攻撃に話題を変え)もしNATOが実際に集団的自衛権を行使するときには、欧州は米国に対し、敵であることの証明を求める。

同じ記事の中で、この発言を行った大使は、トルコはムスリムから構成される穏健世俗国家であるから、(テロ容疑がムスリムに向けられている)今こそトルコが堅固な対応を示すべきだとも指摘した。

Ilnur Cevik は9月17日付け Turkish Daily News で、ビン・ラーディンのような人々はハーグの国際戦争犯罪法廷で裁かれるべきであるとの考えを示した。ヨーロッパ諸国の反対でPKK指導者オジャランを裁くことが出来なかった例を引用して、それを実現するためには国際協調が必要であると付け加えた。同氏はまた、失われた米国人の生命のために復讐することは、爆撃ではないと述べた。

2.3.3 米国国務省がアラブの駐米大使に協力要請

バーンズ近東担当国務次官補が9月14日(金)、サウジ、バハレーン、クウェート、オマーン、カタール、UAE(以上GCC6カ国)、エジプト、シリア、パレスチナなど15カ国の駐米大使を集め、対米協力を要請した。New York Timesの報道によると、「どちらの側に付くか決めなさい」というメッセージの伝達だった。同記事によると、国務省は全ての在外公館に対し、任国が反テロ連合に加盟するために必要とされる条件のリストを指示した。アラブ大使らに対して、条件達成の期日を指定することはなかった。まず、米国の協力要請内容の詳細は明らかにされていないが、国務省高官によると以下

を含んでいる。

- 国内のテロリストを逮捕する。
- 国内のテロリストを起訴する。

2.3.4 まず捜査報告書を持ってきなさい、とエジプト

これに対し、エジプト大使は、目的不明の連合を作っても機能しない、地理的に関係のない地域を巻き込むべきでないと指摘し、米国の捜査当局が、まず犯人を十分に特定する努力を行うよう要請した（前出の New York Times）。また、ムバラク大統領は9月17日、米国の現在のプランは世界を二分するものであり、反テロ連合を結成するより、国連主催の反テロ国際会議を開催し時間をかけて問題を討議することの方が賢いと力説した。(Egyptian Gazette, 2001.09.18)

2.3.5 パレスチナ問題のことも考えて欲しい

バーンズ国務次官補からの要請は、FBI が数人のアラブ人容疑者を逮捕し、ブッシュ大統領が、テロリストはもちろん、テロリストを匿う国家をも追求すると演説した後のタイミングであるだけに、アラブ大使の間で動揺が広がった。現段階ではアラブ系容疑者数名が逮捕されただけで、事件の全体像は解明されていない。この段階で反テロ連合を組んだ場合に予想されるいくつかの問題点について、アラブ大使は懸念を表明した。

- サウジの9月15日付け Arab News 紙は、アラブ・ムスリム政府（複数）も反テロ連合に関与するだろう。しかし一つ明確にしなければならないことがある。ワシントンは過去50年にわたり、イスラエルのテロによるパレスチナ、アラブの被害を無視してきた。
- エジプトのムバラク大統領は、「世界中のムスリム、アラブ人が不満に感じていることの中心が中東にある。イスラエルは、米国が供与した武器を使ってパレスチナ人を殺している。その行為が残虐であるにもかかわらず、米国は、イスラエルに対し無条件の精神的、政治的支持を与えている」と厳しく指摘した。(Egyptian Gazette, 2001.09.18)
- アラブ首長国連邦のザイド大統領は、テロ行為を非難する一方、NATO、ロシア、中国に対し、中東和平を永続的、公正な解決に導くための（反テロ連合と）平行した連合を結成するよう呼びかけた。(WAM, 2001.09.18)
- 「我々は現実を認識しているが、この反テロ連合のどこに身を置いたらよいのか」（パレスチナの駐米大使）(Washington Post, 2001.09.18)

結局、アラブ側はその場で最終的な対応を決めることはできず、大使らは9月16日（日）、サウジの駐米大使宅に集まり、対応について協議した。集まった国はシリア、パレスチナ、アルジェリア、レバノン、GCC 6カ国、エジプト、ヨルダンの12カ国。議論になったいくつかの論点は以下の通りである。(Washington Post, 2001.09.17)

- テロの定義が、自国が安心できない領域まで拡大された。（ある大使発言）
- この機会を利用して、米国はイラク政権を転覆するのではないか。
- 対イスラエル闘争を続けるパレスチナ・グループへの影響はどうか。
- これはテロリズムに関する文明の衝突だ（ヨルダン大使）
- （アラブの）人々は、アラブ、ムスリムが標的でないことを確認したい。先日の会談で、バーンズ

国務次官補は、反テロ戦争が反アラブ、反ムスリムではないと語った。(ある大使)

2.3.6 アラブは慎重な捜査を要請

アラブ大使関連の記事とは別に、アラブやイランのメディアから、米国が過去に実行して失敗した作戦を紹介し、事件の捜査が結論に達していない段階でアフガン空爆の話が浮上する米国の報道ぶりを危惧する指摘がなされた。

たとえば、9月15日付け Egyptian Mail 紙上で、ムハンマド・イブラーヒームは次のように論じた。

- 1993年の世界貿易センター爆破事件の時、米国は、アフガニスタンとスーダンが支援するアラブ原理主義者を逮捕した。
- (1995年の)オクラホマシティー連邦政府ビル爆破事件では、米国メディアは犯人はイスラーム原理主義に違いないと騒いだが、(2日後に)犯人が米国人であることが判明した。
- だから、中東の人々は、事件があるとすぐに(中東人が)非難されることに驚くのだ。
- 米国は1998年にアフガニスタンとスーダンに懲罰的空爆を行った。対アフガン空爆は効果がなかった。対スーダン空爆は(国連の援助で建てられた医薬品工場を破壊し)不法で、軍事的に見て非防衛的だった。
- イラクに毎週空爆を実行していることは、逆にサッダーム・フセインを英雄にし、米国を憎しみの対象とした。
- 米国は、イラク、リビア、イラン、スーダンをテロ支援国として制裁を加えた。結果は、既に困っている人々に対し、さらなる苦痛を与えた。
- ワシントンは、中東のみならず、ほとんどの場所に対立問題を抱えている。例えば、麻薬カルテル、セルビア人、日本のヤコサ(横須賀周辺の住民?)、ロシアのマフィア、米国白人の民兵組織など、米国の血を欲している人は沢山いる。
- 米国がイスラエルを盲目的に支持するほど、テロに走るグループを助長する。

ほかにも、証拠を伴わない議論、ないしは犯人個人を糾弾するのではなく犯人と同じ国籍、宗教の人々をまとめて糾弾する報道ぶりを批判する記事が多数掲載された。例えば (Iran Daily, 2001.09.15)、(SPA, 2001.09.15) など。

Iran Daily は、関連していくつかの疑問点を指摘した。

- ビン・ラーディンの直接関与の有無にかかわらず、米国内に共犯者がいると考えるのが自然だ。(だから、すぐに外国を非難するのは適切でない、という意味か?)
- ビン・ラーディンが、この規模の犯行を実行する資源を持っていたとは信じがたい。
- ビン・ラーディンの資金移動を捉えることが出来ないというのも奇妙なことだ。

2.3.7 ビン・ラーディンを育てたのは米国だ

米国政府が事件の背後にいると見ているビン・ラーディンは、前出の保坂修司先生がまとめている通り、米国が対ソ工作支援のため手名付けた人物であることは専門家の間ではよく知られており、米国が取っている一連の行動を批判する指摘がなされた (Tehrain Times, 2001.09.15)、(Daily Star, 2001.09.17)。

2.3.8 米国内からも「急いては事をし損じる」

New York Times の Anthony Lewis は 9 月 15 日付け紙面で、次のように指摘した。

- 我々に戦争が宣言された、とするプッシュ発言は正しい。
- しかし、実際に報復軍事行動を取ると、深刻な問題、極度に深刻な危険が発生する。
- 米国の情報機関はビン・ラーディンがどこにいるのか知らないようだ。「どこを攻撃するのだね？」
- ソ連が 1979 年にアフガニスタンを侵攻したとき、米国は抵抗勢力としてイスラーム勢力を武装させた。この国は結局、反西側イスラーム過激派の手に落ちてしまった。アフガンは典型的な(米国外交の)失敗例だ。

ハーバード大学のテロ専門家 Jessica Stern は 9 月 15 日付け Washington Post で次のように述べた。

- 迅速な反撃は、敵が将来攻撃することをあきらめさせることよりも重要でない。
- 実行犯を罰することはできないのだ。彼らはもう死んだ。
- 私がインタビューしたアフガンの戦士たちは、トマホーク(巡航ミサイル)のことを、敵と直接接し、目を見て戦うことを恐れる臆病者が使う兵器だと語った。
- これは、外交、情報、(敵が判明すれば)軍事攻撃と多方面から対処すべき戦争である。
- 医療、教育、経済開発により多くのプライオリティーを与えなければ、新たなビン・ラーディンが出現する。

Washington Post の William Raspberry は「もっと悪くなる」と題する論説で、次のように述べた。

- ビン・ラーディンを取り除いた後も問題が解決しなかったとき、事態は悪化する。
- ブラウン大学の中東専門家のビン・ラーディン評価は、彼はイスラームの聖地から米国を追い出したいのであって、さほど反米ではない。
- (イスラーム)地域から米国の権益を完全に追放するという要求は飲めそうにない。
- しかし、そう感じている人が多く存在して、しかも、盛んに報道されているようにビン・ラーディンの分子が社会に散らばっているのであれば、米国への脅威はビン・ラーディンの死後も生き残る。
- 通常の軍事的報復を行うことは、ガン細胞を広げるようなものだ。

Bernard Lewis は 9 月 16 日付け Washington Post で次のように述べた。

- 米国の支援要請にアラブが応えるか否かは、米国側の姿勢にかかっている。
- 問題の認識、連帯、政策定義と適用における決意を、米国が明確にすることだ。

2.3.9 ところで米国から具体的要請がない

米国が何を対象として、どのような国際協調を作り出そうとしているのか、そしてそれが今回の事件とどのように関連しているのかについて、必ずしも明確でない現時点で、仮に米国から要請があれば協力を惜しまないと発言する政府要人が何人か見受けられた。例えば、

- インド政府高官の個人的発言：軍の基地使用を米国に認める。もし要請されれば。(Washington Post, 2001.09.17)
- トルコのエジェビト首相：(一般論として)対米協力は惜しまないが、目的の重要性に応じて(協

力するということ)だ。国内にある2空軍基地の使用については、現段階でそのような要請を米国から受けていない。仮定の話はしない。(Turkish Daily News, 2001.09.17)

2.3.10 犯人探し：イスラエル陰謀説

レバノンのヒズバラー系テレビ局 al-Manar TV が報じたところによると、イスラエルの Ha'aretz 紙は、金融センターで発生した事件なのにユダヤ人が死んでいないのはおかしいと指摘した。世界貿易センターでは4000人のユダヤ人が働いているが、事前にイスラエル政府から情報(命令)が入ったため、火曜日であるにもかかわらず会社を休んだ。(SANA, 2001.09.17)(注：ただし、この情報はシリア国営通信 SANA がイスラエルの新聞ハアレツを引用した記事であり、編者は原文を確認していない。)(Khaleej Times, 2001.09.19)

2.3.11 犯人探し：批判の矛先はサウジへ？

今回の事件で、捜査の初期段階で容疑者の何人かがサウジ人であることが指摘されている。サウジ大使館が、米国当局によって逮捕されたサウジ人に弁護士を紹介するなど、可能な支援、便宜を与えていることを、国営通信が報じた。(SPA, 2001.09.16 & 17)

しかし米国側には、過去の例から判断して、サウジ当局がどこまで捜査に協力するか疑問視する声がある。New York Times の Neil MacFarquhar は「反テロ戦争が対米関係を試す」と題する記事(2001.09.15)の中で次のように指摘した。

- (最近逮捕されたばかりの)容疑者2人は、ジェッダとメッカで静かに座っていることが判明した。
- サウジ外交官に電話をかけたところ、米国政府から公式な協力要請はないが、(捜査を)支援することを強調した。
- ビン・ラーディン自身は金持ちの御曹司であったが、1980年代のアフガンでの反ソ活動のため、湾岸のほかの金持ち、米国政府から、一層の資金を集めた。
- しかしサウジ政府は1994年に彼のパスポート(サウジ国籍)を剥奪した。彼の実家も、彼と縁を切った。
- 1995年のリヤード爆弾事件でアメリカ人4人が死亡したとき、犯人はテレビで「ビン・ラーディンに会ったことがないし、彼のために働いたこともない」と自白した。FBIは犯人に直接面会することを要請したが、サウジ政府は犯人をさっさと処刑してしまった。
- 米国19人が死んだ1996年のアル・コバル爆破事件でもFBIは証拠品の確認を拒否された。サウジ当局と長期にわたり交渉した末やっと認められたのが、サウジの捜査官が容疑者を尋問するのを、米国捜査官がガラス越しに見物することだった。
- 2001年6月に米国の連邦裁判所がサウジ人13に、レバノン人1人を起訴したとき、サウジは自国の司法が裁くことに固執した。サウジ内相であるナーフ王子は「我々には(米国の事情など)全然関係がないのだよ」と発言した。
- (公式筋は)サウジが親米国家であると強調するが、ディーワーニーヤ(有力部族、家族の長老を中心に集まる集会)では、米国がパレスチナを支持しないことについて強い憤りがある。
- アブダッラー皇太子と、軍の参謀総長は最近、(パレスチナ問題での対米不快感を表明するため)米国訪問を直前になって取りやめた。

関連して、米国の駆逐艦コールが2000年10月12日、イエメンのアデン港で爆破された事件の捜査が、現在イエメン当局との間で進められており、米国は反テロ連合の結成が、事件捜査の進展に寄与すると考えている。(al-Hayat, 2001.09.19)

サウジのファハド国王は9月17日、「王国は、テロと結びつく人物の存在を許さない」と語った(al-Hayat, 2001.09.18)。同日、王族はこぞって、国内の米国大使館、領事館を弔問した。

ところで、世界貿易センター北タワーに激突した容疑者としてFBIが見ているワリード・アル・シャフリーとワイル・アル・シャフリーの2人が、インド駐在のサウジ外交官の息子である可能性が出てきた(Washington Post, 2001.09.18)。同外交官は1990年半ば、在米大使館の2等書記官であった。FBIの元・対テロ捜査官は、犯人の少なくとも一部がサウジ人で、サウジ政府が捜査に協力しない場合、二国間関係に大きな緊張が走る可能性がある、と語った。以下はWP紙からの大まかな引用である。容疑者アル・シャフリー兄弟は、1990年代半ばに駐米・サウジ大使館の2等書記官だった人物の息子である。

- 外交官アフマド・アル・シャフリーはワシントン・ポスト紙記者に対し、自分はハイジャック犯の父ではないと語った。
- Boston Globe 紙によると、同外交官は自分の2人の息子が事件に関わったか否かについて知らないと言った。
- サウジの新聞(複数)は、アル・シャフリー兄弟が同外交官の息子であることは事実であると伝えている。
- ペンタゴンに突入した容疑者ハーリド・アル・ミザールとナウワーク・アル・ハムズィーもサウジ国籍である。
- ペンシルベニアで墜落した犯人の容疑者アフマド・アル・ハズナウィーは、サウジ・パスポートで米国に入国した。
- バーモント大学の Gregory Gause 氏は、ビン・ラーディンがこれだけ多くの偽造サウジ・パスポートを入手できるのか、あるいは多くのサウジ人をリクルートできることを示しており、興味深い指摘。
- サウジ当局は、実在する人物の身分証明書が偽造されていると反論。

9月18日付け al-Hayat は、サウジ南部アル・アブハーにある自宅で外交官アル・シャフリー本人にインタビューした。外交官は「2人の息子が飛行機を操縦できるということを知らないし、英語を話せるとも思わない」「数日前、2人を探すためメディナに人を派遣したばかりだ」と語った。

9月18日付けの Washington Post 紙で外交問題コラムニストの Jim Hoagland は、事件の捜査、真相究明の側面にほとんど触れずに、米国が今後実行すべき3点を次のように指摘した。

- ビン・ラーディンの拘束
- オイル・マネーの流れの捕捉：民間レベルでアラブの金持ちがテロリストに資金提供しているから。G7はこの件について、今月会合を持つべきだ。
- 中東和平問題の解決：将来における問題発生の防止

2.3.12 犯人探し：イラク説？

イギリス Jane's Information が出版する Foreign Report 誌は、イスラエルの軍事情報機関 Aman からの情報として、イラク説を紹介した。同情報筋は、手元にあるのが断片情報のみで全体像が不明であることを認めつつ、今回の事件の黒幕が、レバノン人イマード・ムグニヤとエジプト人アイマン・ザワーヒリーである可能性があると言った。

ムグニヤはヒズバツラーの元諜報部長で、世界各地で反米、反ユダヤ・テロを繰り返してきたとされる人物である。1984年にベイルート駐在の CIA 諜報員を誘拐、拷問、殺害した人物であると見られている。イスラエルの情報機関は、ムグニヤの残忍さと比べれば、思想面を担当しているピン・ラーディンは小学生だと形容している。

ザワーヒリーはアフガン国外で活動するピン・ラーディン代理人とされている。Aman は、イラク情報員サラハ・スライマーンが過去 2 年の間、イラクとアフガニスタンの間を往復していたと主張している。この情報員は 2000 年 10 月にパキスタン・アフガニスタン国境近くで逮捕された。同イラク情報員は、ムグニヤとも接触したと報じられている。(Foreign Report, 2001.09.19)

イスラエルの情報機関は、こうした(断片)情報を踏まえ、6 週間前に米国に対し、大規模テロ事件が予想されると警告していた。(イスラエルによる対米事前警告については、(Jerusalem Post, 2001.09.17)も報じた。)

2.3.13 ビズバツラー精神的指導者が反テロ連合参加を禁止するファトワ

イランがコントロールする、レバノンの民兵組織・政党ヒズバツラーの精神的指導者とされるファドラー師は 9 月 18 日、事件で死亡した無実の人々に対し哀悼の意を表明する一方で、米国の判断は証拠に基づいておらず、猜疑心に基づいていると批判した。そして、イスラームのいかなる国家、指導者、政治団体も、対ムスリムまたは対ムスリム団体の戦争をもくろむ米国を支援することは許されない、とするファトワ(宗教解釈)を発した。(Daily Star, 2001.09.19)

なお、ファドラー自身はヒズバツラーの指導部メンバーではなく、同組織の精神的指導者とされている。ファトワとは解釈であって、政治的命令、裁判所の判断とは異なる。

同じく 9 月 18 日、レバノン駐在の米国大使はレバノン外務省に対し、レバノンが国内にテロ組織を匿っていると非難した。この発言は、団体の名称を特定しない形式でなされたが、暗にヒズバツラーを指していると受け止められている。レバノンが反テロ連合に参加する事について、米国政府から事実上難色を示されたものであり、レバノン政府は衝撃を受けている(Daily Star, 2001.09.19)。レバノン国内では、民兵組織は武装解除されるか、または非合法化されたが、ヒズバツラーだけは対イスラエル闘争を行う団体として武装を容認されたまま今日に至っており、同時に内政においては合法政党として認可されている。

2.3.14 追記

- 各地でアラブ、ムスリムを狙った嫌がらせ、暴力、放火などが続く(al-Hayat, 2001.09.18)。
- 9 月 17 日は、レバノンのサブラー・シャティーラ難民キャンプ虐殺事件の記念日(al-Hayat, 2001.09.18)。
- ペンシルベニアで墜落した容疑者の 1 人ズィヤード・ジャッラーハ(レバノン人)の家族は、彼が

アフガンに行ったことがあるとの情報を否定 (al-Hayat, 2001.09.18)。

- 仮に米国が報復軍事行動を取るときには、国連安保理決議が必要であるとする見解が複数の国から表明されている。例えば、パキスタン、エジプトなど。

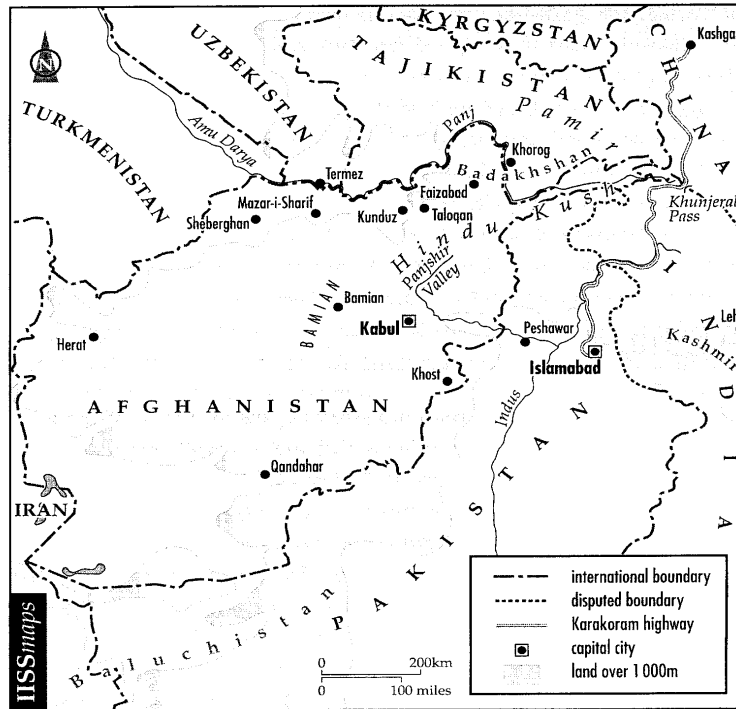
(本章：伊丹 和敬)

図表 1: 中央アジア諸国の概要

国名	アフガニスタン	パキスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン	タジキスタン
面積(万km ²)	65.22	79.61	48.81	44.74	14.31
人口(万人)	2,583	13,451	452	2,476	644
GDP(億ドル)	17	599	660	177	11
主要言語	パシュトゥン語 ダリ語(ペルシャ語系)など	ウルドゥー語(国語) パンジャブ語 パシュトゥ語 シンディ語など	トルクメン語(公用語) ロシア語	ウズベク語(公用語)	タジク語(公用語)
元首	ブルハヌディン・ラバニ大統領	ペルベズ・ムシャラフ大統領	サパルムラト・ニヤゾフ大統領(終身)	イスラム・カリモフ大統領	エモマリ・ラフモノフ大統領
主な政党・政治勢力	タリバン <北部同盟 = アフガニスタン救国イスラム統一戦線> ・イスラム協会(故マスード国防相、ラバニ大統領) ・アフガニスタン・イスラム運動 ・イスラム統一党 <その他> ・イスラム党 ・イスラム党ハリス派 ・イスラム統一体 ・イスラム革命運動 ・アフガニスタン・イスラム民族戦線	パキスタン・イスラム教徒連盟 モハジール民族運動 イスラム協会 アワミ民族党 パキスタン人民党	トルクメニスタン民主党(事実上一党独裁)	ウズベキスタン人民民主党(与) フィドコロラル(自己献身党) ビルリク(非合法) エルク(非合法) ウズベキスタン・イスラム運動	イスラム復興党 共産党 タジキスタン人民民主党(与)

出所：世界年鑑2001、共同通信社

図表 2: アフガニスタン国境



出所 : Adelphi Paper 338, Central Eurasia: Prize or Quicksand?

図表 3: アフガニスタン勢力図



出所 : Strategic Survey, 1996/97

注 : 太い破線の南部をタリバーンが支配している。1997 年初における勢力図である。

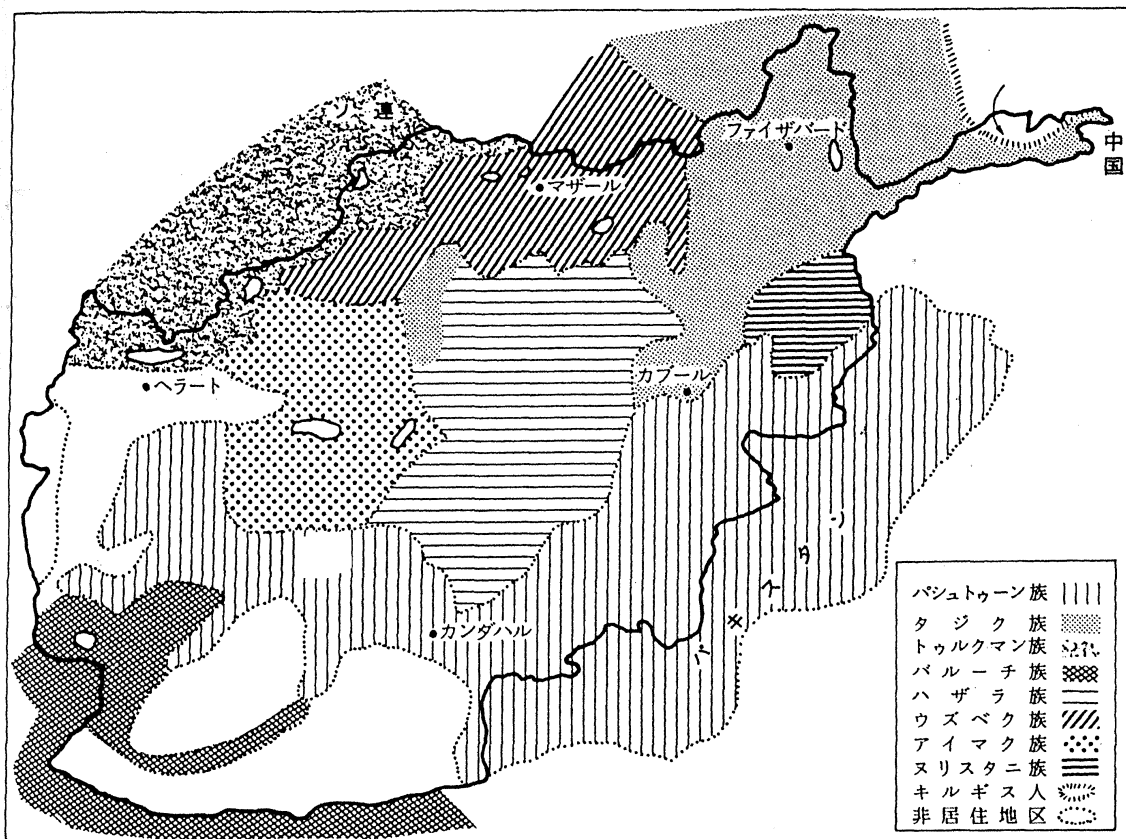
図表 4: アフガニスタン主要民族

パシュトゥーン	パシュトゥーン語。人口的に最大の民族。パキスタンとの国境地域にまたがって住む。スンニー派。
タジク	ダーリー語。パシュトゥーン人に次ぐ2番目の民族。アフガニスタン北部からタジキスタン共和国にかけて住む。スンニー派。
ハザラ	ダーリー語系ハザラギ語。人種的にはモンゴル系。シーア派。
ウズベク	トルコ系ウズベク語。ウズベク共和国とにまたがって住む。スンニー派。
アイマク	ダーリー語系。アフガニスタン中央部。スンニー派。

注：パシュトゥーン語、ダーリー語ともインド・ヨーロッパ語族に属するが、ダーリー語はペルシャ語の一方言。

出所：Louis Duprel, Afghanistan, Princeton univ. Press, 1980, 他。

図表 5: アフガニスタン主要民族分布図



出所：Griffiths, John C., Afghanistan, p. 79

図表 6: アフガニスタン周辺国の民族別割合

(単位: %)

民族名 / 国名	パキスタン	アフガニスタン	イラン	タジキスタン	ウズベキスタン	トルクメニスタン
パンジャブ	53					
ペルシア			51			
パシュトゥン	16	38				
ウズベク		6		25	80	9.2
シンド	13					
アゼルバイジャン			24			
タジク		25		64.9	5	
バッルーチー	4		2			
ギラーキ、マザンダラーニ			8			
ハザラ		19				
トゥルクメン			2			77
クルド			7			
アラブ			3			
ロシア				3.5	5.5	6.7
ルーア			2			
カザフ					3	2
カラカルパク					2.5	
タタール					1.5	
その他	14	12	1	6.6	2.5	5.1

出所: CIA, The World Factbook、パキスタンのみ「世界年鑑」共同通信社

図表 7: アフガニスタン周辺国の民族別人口

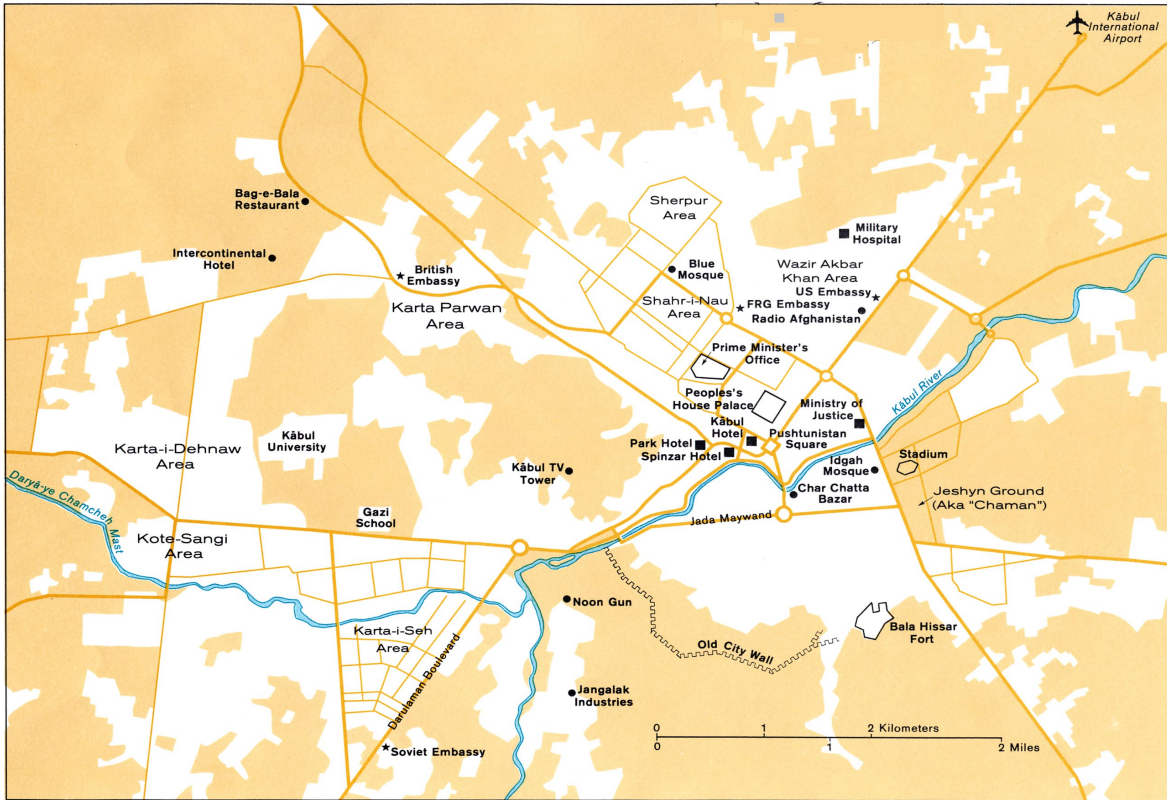
(単位: 人)

民族名 / 国名	パキスタン	アフガニスタン	イラン	タジキスタン	ウズベキスタン	トルクメニスタン	民族別総人口
パンジャブ	75,023,501						75,023,501
ペルシア			35,169,565				35,169,565
パシュトゥン	22,648,604	9,818,743					32,467,347
ウズベク		1,550,328		1,610,183	19,804,415	415,681	23,380,607
シンド	18,401,991						18,401,991
アゼルバイジャン			16,550,383				16,550,383
タジク		6,459,699		4,180,035	1,237,776		11,877,510
バッルーチー	5,662,151		1,379,199				7,041,350
ギラーキ、マザンダラーニ			5,516,794				5,516,794
ハザラ		4,909,371					4,909,371
トゥルクメン			1,379,199			3,479,066	4,858,265
クルド			4,827,195				4,827,195
アラブ			2,068,798				2,068,798
ロシア				225,426	1,361,554	302,724	1,889,703
ルーア			1,379,199				1,379,199
カザフ					742,666	90,365	833,031
カラカルパク					618,888		618,888
タタール					371,333		371,333
その他	19,817,529	3,100,656	689,599	425,088	618,888	230,432	24,882,191
総人口	141,553,775	25,838,797	68,959,931	6,440,732	24,755,519	4,518,268	

出所: CIA, The World Factbook、パキスタンのみ「世界年鑑」共同通信社

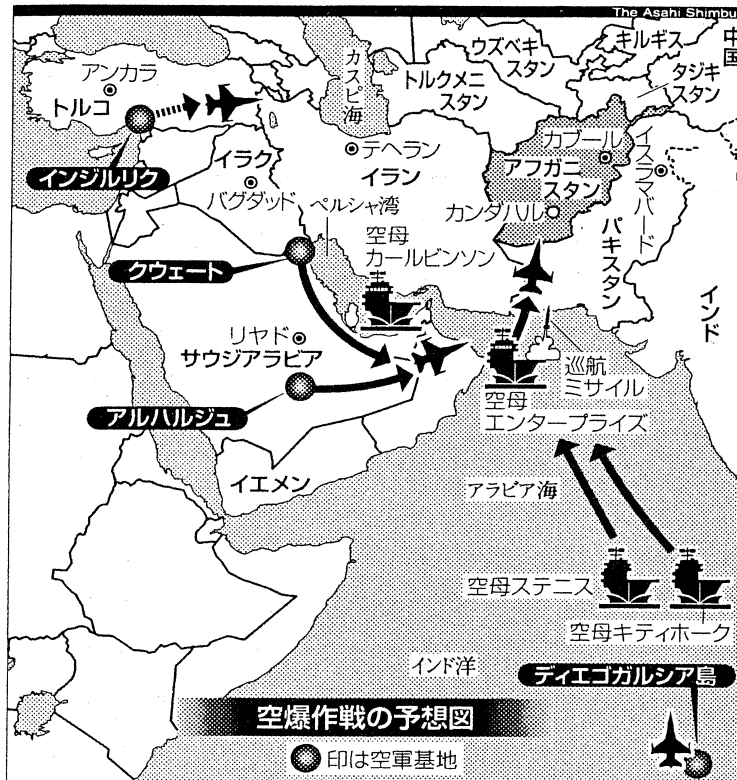
注: いずれも総人口に民族別割合を乗じた推計値であり、国勢調査に基づく数値ではない

図表 8: カブール市街地図



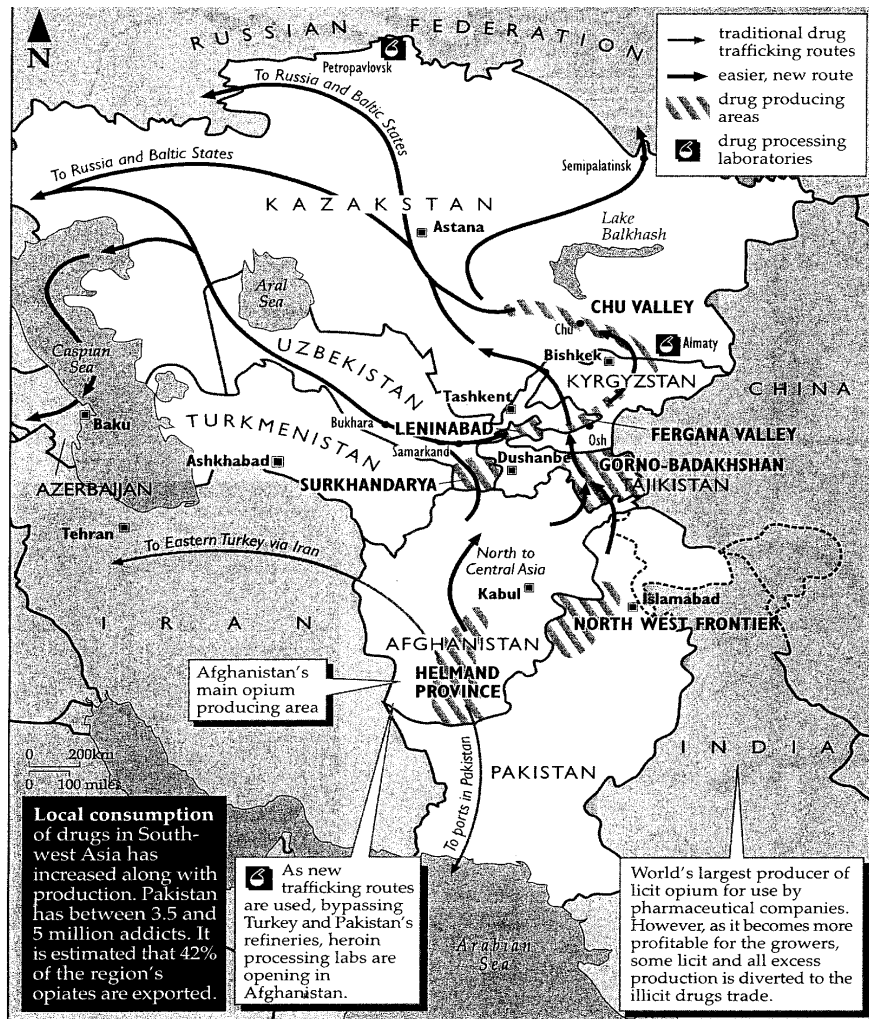
出所 : CIA

図表 9: 空爆予想図



出所 : 朝日新聞 2001.09.17

図表 10: 麻薬ルート



出所：Strategic Survey 1998/99, IISS

図表 11: アフガニスタン難民数 (2001年5月6日現在)

国外避難民		国内避難民****	
イラン	1,500,000	バダクシャン	80,000
パキスタン*	2,000,000	北部	117,000
ロシア**	100,000	ハザラジャート	80,000
中央アジア	29,000	ヘラート	140,000
ヨーロッパ***	36,000	南部	150,000
カナダ	9,300	合計	600,000
米国	4,300		
オーストラリア	3,600		
インド	13,000		
合計	3,695,000		

出所：UNHCR Pakistan (<http://www.un.org.pk/unhcr/Afstats-stat.htm>)

*難民村に居住する120万人を含む。

**UNHCR推定。難民認定請求中を含む。

***認定された難民数。

****2000年夏以降に発生した難民数。

3.0 対米テロと石油情勢 (2001年9月18日現在)

3.1 これまでの市況

3.1.1 原油価格はテロ翌日に上昇、2日目、3日目は平静に戻ったものの軍事行動の可能性やOPECの増産可能性などにより不安定に推移

ロンドンのIPE プレント期近物価格は9月11日に31.05を記録し、前日の終値27.45\$/bから3.6\$/b上昇した。しかし終値は29.06\$/bで前日終値比1.61\$/bの上昇に止まった。また出来高は10日の約7万枚から11日は13.7万枚へと倍増。ただし翌12日終値は28.02\$/bとほぼ事件前の水準に戻った。

しかしながら、一旦平静に戻るかに見えた市況は、犯行グループの予想外の早い特定、報復攻撃の可能性が高まる中で、14日に入るとテロ翌日より高い29.43\$/bとなった。ただし、DOE長官がOPECに100万b/dの増産を要請したとの報道により、9月17、18日には一気に下げ、ほぼテロ事件前の水準となっている。また、NYMEXは9月17日から立ち会い場での取引を開始した(Platts Oilgram News <以下PON> 01.9.13, DJ 01.9.11 - 18)。

(IPE プレント原油期近物価格)		(NYMEX WTI 期近物)
9/07	27.69	28.03
9/10	27.45	27.63
9/11	29.06 (最高値は31.05)	休場
9/12	28.02	休場
9/13	28.10	休場
9/14	29.43	29.53 (ACCSESS Sessionのみ2時間)
9/17	28.38	28.81 (立ち会い場での取引開始)
9/18	27.27	27.70

3.1.2 米国、パニック買いにより一部でガソリン小売り価格急騰、ただし政府や石油会社の対応により安定

米国ではガソリン不足への不安から一部でパニック買いが発生、ガソリン・スタンドの中には価格を大幅に引き上げ、6\$/galで販売するところも出た。しかし、政府の不当値上げ阻止キャンペーンや石油会社の小売り価格凍結宣言などにより、価格はほぼ安定している。全米自動車協会(AAA)は9月13日、同日の全米ガソリン小売価格は平均1.541\$/galと、テロ事件前と比べ0.8セントしか上昇していない、と発表した(DJ, 01.9.13)。

3.1.3 米国のガソリン需要急増、在庫急減

APIの週間統計によれば、9月14日で終わる週の米国のガソリン販売は930万b/dと、前年同期比約100万b/dの増加となった。このためガソリン在庫は421万バレル減少し、1億9036万バレルとなった。なお、原油在庫は3億452万バレルで約38万バレルの微減、中間留分在庫は増加して1億2225万バレルと前年同期の水準を500万バレル以上、上回っている(DJ, 01.9.17)。

3.1.4 報復攻撃の可能性でタンカー・レート上昇、しかしすぐ下落

米国の報復攻撃の可能性が高まる中、石油会社やトレーダーは攻撃開始前に中東原油の手当を行おうとする動きが活発化、大型タンカーの中には40%の運賃上昇も見られる。VLCCのWSは9月10日に55ポイントだったが、13日には75ポイントまで上昇した。

またルート別のVLCCレートは湾岸から極東向けがWS60からWS95に、西アフリカから米メキシコ湾までがWS55からWS65へ、中規模サイズ・タンカー・レートはWS135から10ポイント上昇した。

ただし、今回のタンカー・レート上昇についてトレーダーは、軍事攻撃に関する不透明感が無くなれば直ちに軟化する、と見ている。また、中東からの石油供給途絶の可能性がすぐにはない見通しが強まり、湾岸へのあるいは湾岸からの、14日のタンカー・レートはテロ以前の水準に戻った(DJ, 01.9.13、14)

3.2 OPECの対応：安定供給保障と現在の需給バランス健全を強調

3.2.1 OPEC：事務局長 ---OPECは世界の需要を満たす供給を保障する

ロドリゲス OPEC 事務局長は9月11日、メンバー諸国は石油市場の安定性強化というこれまでの政策を維持すると同時に、市場が必要とする充分な量の石油供給を保証する、と声明した。また OPEC 加盟国のいくつかが石油禁輸を発動する可能性を否定した(DJ, 01.9.11)

3.2.2 OPEC：事務局長 --- 需給バランスはノーマル

ロドリゲス事務局長は9月13日、世界の石油需給バランスはノーマルであり、ここ数日の石油価格上昇は市場がパニックに陥っていたため、と述べた(DJ, 01.9.13)。

3.2.3 クウェート：石油関係の政府高官発言 --- 供給保障

9月12日のクウェート放送で石油関係の政府高官は、「クウェートは他の OPEC メンバーと協調してマーケットの安定性を保障するために、全ての必要な措置を講ずる。11日の石油価格上昇は自然なことだが、その上昇は長くは続かないだろう。」と述べた。また他のクウェート政府高官は9月11日、クウェートからの石油出荷は通常通り続いていることを確認(DJ, 01.9.12)。

3.2.4 クウェート：石油相 ---OPECは十分な原油を市場に供給するためには手段を選ばない

スパイヒ石油相は13日、OPECは価格及び需給の観点から市場の安定化にコミットすることを決定したと述べた。一方、同相は「原油価格は世界経済にとっては一つの小さな構成要素であり、別の商品、石油製品への課税など他に多くの要因がある」と述べ、「我々は我々自身が世界経済を守るための第一の責任者とは考えていない。我々はその一部として役割を分担するものだと考える」とつけ加えた。また同相は、今回の攻撃で需要は一時的に減少すると考えられるが、数週間後には需要は回復するとの見解を表明(DJ 01.9.13)。

3.2.5 UAE：石油相 --- 供給保障

Nasseri 石油相は9月12日、11日の対米テロによって何らかの石油供給不足が生じれば、OPEC及び非 OPEC 諸国は、充分な供給を行うと発言、悲劇的事件が世界の石油供給に影響を与えることはない、と述べた。また UAE 並びに他の湾岸産油国からの石油輸出は通常通り行われていると発表した。また価格上昇は一時的なもので、長期化しないと述べている(DJ, 01.9.12)。

3.2.6 サウジ：石油相 --- 供給に変化なし

ナイミ石油相は9月12日、サウジ国営通信において、対米テロ攻撃によってサウジアラビアが米国あるいは他の輸入国への石油輸出計画を変更することはない、と公式に声明した。またサウジ政府にとって、国際石油市場の安定と継続的な石油供給が非常に重要な問題であるとも述べた(DJ, 01.9.13)。

3.2.7 サウジ：米国外交官のコメント

サウジ駐在の米国外交筋はサウジの石油政策について次のようにコメントした。サウジアラビアと西側、特に米国との関係は強く、サウジの石油政策に変更はない。またサウジにおける米国の基本的プレゼンスを変更することなく、湾岸におけるその存在や輪郭を軽くすることはできる(DJ, 01.9.13)。

ベネズエラ：エネルギー相 --- OPEC は必要ならば原油不足を補う

シルバ・エネルギー相は12日、OPEC は世界が石油不足に陥るようなことはしないとの見解を表明した。同相は、「OPEC は価格安定にコミットしており、世界に必要な石油を供給するため価格動向を注視している」と述べ、さらに同国が必要なら余剰生産能力を駆使することができる、とつけ加えた。現在の同国の産油量は267万 b/d であるが、EIA によると余剰生産能力を合わせると310万 b/d の産油能力がある(DJ 01.9.12)。

3.2.8 アルジェリア：OPEC 議長 --- OPEC は世界石油需要を満たす、また価格高騰は投機が原因

OPEC 議長であるアルジェリアのハリル石油相は、OPEC が対米テロ攻撃後の世界の石油需要を満たす用意があることを明らかにした。同議長は記者会見で、「OPEC は、市場の安定化を働きかけており、25\$/b の目標価格を維持する。また、いかなる世界石油需要も満たす準備がある」と述べた(Reuters <以下 RT> 01.9.12)。

またハリル議長は13日、OPEC は市場安定にコミットすると述べる一方で、直近の原油価格高騰は投機によるものであり、原油不足という事態は起こりそうにないと述べ(DJ 01.9.13)。さらに15日、9月26日の総会で増産をする必要はないと考えていることを表明した。また同議長は、OPEC は25ドル/b程度でバランスを保ちつつ、必要なだけの原油を市場に供給すると述べた(RT 01.9.16)。

3.3 米国は OPEC に増産と価格引き下げを要請か

3.3.1 エイブラハム長官はリセッション回避のため OPEC に目標価格引き下げと 100 万 b/d 増産を要請か

エイブラハム米エネルギー長官は9月16日、IAEA 年次総会出席のため訪問していたウィーンで、ロドリゲス OPEC 事務局長と会談した。消息筋によれば、エイブラハム長官は同時多発テロ後の OPEC の公式声明に対し謝意を表明するとともに、声明に従って十分な供給を保障するよう要請した。OPEC 筋によれば、この際エイブラハム長官は OPEC に対し、景気後退を回避するために増産するか 25\$/b の目標価格を引き下げるかのどちらかを要請したという。ロドリゲス事務局長はこの報道を否定し、輸出を現時点で増やす必要はないとの考えを示すと同時に、9月26日の OPEC 総会でも生産上限の変更はないとの見通しを明らかにした(RT9.17)。ただし、ロドリゲス事務局長は17日 Platt's に対し、世界経済の後退の可能性に直面して、26日の総会では25\$/b という価格目標を維持するか否か、検討しなければならないだろうと述べた(PON, 9.18)。

さらに9月17日のクウェート国営通信は、クウェート石油消息筋の話として、OPECは20-22\$/bの目標価格帯を受け入れるだろうと報じた。同筋は「OPEC 諸国の利害は石油価格を高い水準に維持することにあり、全員が適切でフェアな価格を望み、世界経済を回復させる価格の実現も重要だ」と述べた。しかしスバイフ・クウェート石油相は同日、この報道を否定している(PON, 09.18)。

一方、Platt'sが接触したOPEC加盟国代表団の一人は、OPECは26日の総会で生産上限の変更は行わないだろうと述べている(PON, 9.18)。

ちなみに、米エネルギー省筋は17日、OPEC総会についてのコメントは避けたが、OPECは世界経済を考慮に入れてその生産水準を決めるべきだとした(RT, 9.17)。

3.3.2 ロドリゲス事務局長は重ねて現行生産枠と価格帯を維持を表明

オーストリアのクリア紙によると、ロドリゲス事務局長は、OPECが原油生産枠を変更する必要はなく、22-28ドル/bの価格目標を維持する、と述べた。同事務局長は同紙とのインタビューで、「OPECの価格帯を22-28ドル/bで維持したい」としたうえで、「OPECは2320万b/dの生産枠を変更する理由はない」と述べた(RT 01.9.18)。

3.3.2.1 テロ事件によりOPECは25\$/b維持政策が困難になった

低い在庫水準や生産削減などによりアナリストは今後の石油価格上昇を予測しているが、Petroleum Finance Co.は9月12日、テロ事件を契機として、OPECの協力関係維持は困難になるとのエグゼクティブ・メモを発表。PFCによれば、テロを契機とする世界の景気後退から、目標価格引き下げを求めるOPECへの政治的圧力が増し、OPECは米国の政策に呼応しようとするサウジアラビアなどと、これに反対するイランなどとに分かれる。低い在庫水準や冬季の需要増加、政治的緊張の高まりなどは価格引き上げ圧力となる。それでもOPEC内の米国の同盟国が価格をフロア・プライス以下に維持することが可能だとマーケットが認識すれば、市況は下落してゆく。湾岸OPECは過去3年間、価格を主導してきたが、今後は(OPECに生じた亀裂によって)これまでとは全く異なる世界となり、2002年までにOPEC(の生産政策?あるいはOPECの協調?)は過去のもの(a thing of the past)となる(WSJ, 01.9.17、PON, 01.9.17)。

3.4 今後の需給・見通し

3.4.1 IEAは今後の石油情勢不安を懸念するメモを発表

OPEC諸国は需要を満たすための石油供給を保障しているが、IEAは9月14日、同時多発テロによって、石油情勢不安の可能性が高まっているとのメモを発表。同メモの概要は以下の通り。(DI, 01.9.14)

- ペルシャ湾への配船に躊躇するタンカー・オーナーがでる可能性、またタンカー・オペレーターは中東からの石油輸送のための保険引き上げに直面する可能性がある。
- テロ直後は米国の消費者の中にはガソリンの買だめを行う者も多く、ガソリン小売り価格高騰を招いた。
- NYとワシントンの輸送用燃料やその他石油製品需要は減少するが、いずれ回復する。
- 旅客需要減少により、米国、世界のジェット燃料需要は減少する。
- 米国の原油生産やパイプライン輸送に影響はなく、市場への石油供給に大きな不安はない。

- 先物価格、スポット価格、ペーパー・マーケットの市況はニュースに対する予想された反応として、跳ね上がる可能性が大。
- 価格はトレーダーが市場のファンダメンタルズを予測するため、まもなく修正されるが、一方で、米国に対する新たなテロや報復攻撃といった噂やニュースによって警告を受ける。
- さらに金融市場が一時的にせよ混乱し、消費者の購買意欲を減退させて米国及び世界の経済回復を遅らせる。
- また楽観的なシナリオとしては、復興需要と軍事支出増大が米国経済の成長を促すことが考えられる。

3.4.2 テロ事件発生後の各種機関、アナリストによる 2002 年の需要見通し

同時多発テロが世界経済混乱の契機となれば、2002 年の石油需要は当初見込みより減少する、との予想が出ている。IEA の 9 月予想では、2002 年の世界の石油上増加は 80 万 b/d だった。しかし多くのアナリストはテロ発生後、これを下方修正している。以下、関連情報。

ロンドンのコンサルタント会社 EMC の Mark Lewis-----2002 年の世界の需要増加は 0 ~ 50 万 b/d、米国の需要は世界の需要増加のためのメイン・エンジンだと思われていたが、米国経済の悪化可能性が見えてきた。

Morgan Stanley のチーフ・エコノミスト Stephen Roach

2002 年の世界の経済成長率は当初予測の 2.0% から 1.5% に下方修正される。

Vitol のトレーディング部長 Bob Finch

2002 年の需要は非常に弱いものとなる。

CGES チーフ・エコノミスト Leo Drollas

ベース・ケースで 2002 年の需要は 47 万 b/d 増、最も低いケースで 30 万 b/d 増。今冬のジェット燃料需要は航空需要が減少するため世界全体で約 40 万 b/d 減少するが、軍用燃料需要増加により相殺される。また報復攻撃が大規模なものであれば、石油供給への影響も懸念される。最も大きな不確定要因はイラクの輸出。

PFC

テロ後、米国の 2001 年の経済成長率を 1.7% から 1.3% に、2002 年の同成長率を 2.9% から 0.1% に下方修正 (RT, 01.9.14、DJ, 01.9.17)。

3.4.3 ジェット燃料の動向

米軍はジェット燃料の調達を開始

米国の市場関係者によれば、米軍は国内市場、国際市場両方でジェット燃料の購入を開始している。米軍はジェット燃料輸送用にタンカー 2 隻をメキシコ湾で調達しようとしている。さらにクウェートから 23.5 万 bbl のマリン・ディーゼルを購入に動いており、インド洋ディエゴ・ガルシアの米軍基地、あるいは韓国、日本に輸送する計画である。またその前には、2.8 万トンの航空用燃料をギリシャからスペイン南部まで輸送するため、キプロス籍タンカー 1 隻を予約した。

ちなみに、クウェートで買い付けられたマリン・ディーゼルを積んだタンカー 2 隻は、9 月 14 日

にクウェートを出航し、ディエゴ・ガルシアと韓国、日本に向かったが、米軍戦艦 10 隻が護衛を行っている (RT, 01.9.14、17)

ジェット燃料需要減少で暖房油価格は下落する

旅客需要減少でジェット燃料も減少する見込みだが、精製業者はジェット燃料生産を減らして中間留分生産を増やすため、暖房油供給は増加、同価格も下落する。ただし、P.K.Verleger 氏は、商業用のジェット燃料需要は減少するが、軍事用需要増加によって緩和される、としている (WSJ, 01.9.18)。

3.5 その他消費国の反応

3.5.1 インド：60 日分の備蓄保有を検討

インドの業界筋が 9 月 17 日に語ったところによれば、インド政府はテロ事件などによる供給削減・途絶に対応するため、60 日分の戦略備蓄を行うことを検討している。戦略備蓄に関しては 3-4 年ほど前から検討されていたが、45 日分程度と考えられていた。今回のテロ発生に当たり、当初計画から備蓄日数を 60 日に増やすことが検討されているという。現在インドの備蓄量は需要の 25-30 日分程度しかない (PON, 01.9.18)。

3.5.2 タイ：国内原油生産拡大と製品輸出削減で備蓄拡大

商務省石油局は 9 月 14 日、9 月 12 日に開催された緊急閣議で原油・製品備蓄を、これまでの消費の 3%分から 5%分へと増やすことが決定されたと発表。備蓄拡大のため、タイ国内の製油所は稼働率引き上げなければならない。現在の稼働率は約 90% (PON, 01.9.17)。

3.5.3 台湾：政府は製品輸出禁止を発表、既契約分は対象外 (DJ, 01.9.14)

3.5.4 日本：日本の石油会社も製品輸出停止

米国の報復攻撃があったとしても、日本には戦略備蓄もありパニックに陥ることはない日石三菱は述べている。しかし同社は供給削減の可能性を考慮して製品の新規輸出契約調印を停止した。また出光も製品輸出停止を検討中である (DJ, 01.9.18)。

3.5.5 アジア：アジアの企業はアフリカ原油調達を検討中

米軍による軍事攻撃が大規模になった場合、中東からの供給に支障が出る恐れがあるため、アジアの石油会社のいくつかは、アフリカ原油の購入を検討し始めた。アジアのほとんどの原油バイヤーは、既に 10 月分のスポット必要量を手当てしているが、さらに供給を確保しておきたいとするバイヤーもいる。シンガポールの西アフリカ原油バイヤーは、既に韓国、日本、中国のバイヤー数社から西アフリカ原油購入申し込みを受けている。なお、現在のブレント=ドバイ価格スプレッドは 2.3-2.4\$/b であり、西アフリカ原油購入インセンティブはある (1.5\$/b 以上あれば良い) (DJ, 01.9.18)。

3.5.6 韓国：サウジに安定供給を要請

韓国の Che-Shik 商務相は 9 月 17 日、al-Rajhy 駐韓大使と会談し、米国による報復攻撃が開始された場合、原油価格が上昇する可能性があるとして、世界の石油市場の安定のため、サウジアラビア及び OPEC の全面的支援を要請した (DJ, 01.9.17)。

(本章：中村 玲子、山本 哲史)

4.0 経済

図表 12: アフガニスタン主要経済指標

	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000
GDP							
GDP	US\$ mil	1,200	1,600	1,700	1,700		
1人当たりGDP	US\$	500	700	700	700		
国際収支							
輸出	US\$ mil	166	128	144	139	111	
輸入	US\$ mil	364	623	558	476	468	
貿易収支	US\$ mil	-198	-495	-414	-337	-357	
外国製兵器輸入							
兵器輸入額	US\$ mil	20	50	5			
対外債務							
対外債務総額 (OECD統計)	US\$ mil	5,587	5,626	5,584	5,588	5,546	
短期債務額 (1年未満)	US\$ mil	9	29	4	5	3	
長期債務額 (1年以上)	US\$ mil	5,578	5,596	5,580	5,583	5,543	
ロシア・東欧向け	US\$ mil	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	
BIS加盟国諸銀行向け債務	US\$ mil	39	78	48	39	19	7
金融							
対ドル公式レート	AF/US\$	50.6	3,000				
フリー・マーケット・レート	AF/US\$	7,000	17,000			4,750	4,700
石油							
天然ガス埋蔵量	10億cf	3,500	3,500	3,530	3,530	3,530	3,530
人口 (年央)							
	mil						25.84

* 会計年度は3月21日に始まる。

出所: Fact Book Afghanistan, CIA; The Military Balance各号, IISS;

Direction of Trade Statistics Yearbook, IMF;

International Banking and Financial Market Developments, BIS 各号など

図表 13: アフガニスタンの輸出入

(US\$ mil)			(US\$ mil)		
	1998	1999		1998	1999
総額	139	111	総額	476	468
パキスタン	25	36	パキスタン	42	90
インド	8	9	日本	67	73
アメリカ合衆国	16	8	ケニア	39	41
ベルギー	8	8	韓国	44	33
ドイツ	7	6	トルクメニスタン	26	28
ロシア	7	6	インド	26	27
フィンランド	5	5	アメリカ合衆国	8	20
アラブ首長国連邦	4	4	ドイツ	16	14

出所： Direction of Trade Statistics Yearbook 2000, IMF
ただし2000年の数値は同統計Quarterly, June 2001掲載の暫定値

図表 14: アフガニスタン向け ODA (net)

	(US\$ mil)				
	1995	1996	1997	1998	1999
アメリカ合衆国	2.0	2.0	-	-	32.1
ドイツ	15.6	17.4	18.5	11.6	16.5
スウェーデン	15.3	14.8	12.2	12.5	10.3
オランダ	26.6	12.3	42.9	25.5	9.4
カナダ	7.1	3.9	13.4	4.8	8.7
イギリス	10.9	8.6	9.5	9.1	6.0
日本	-	0	0	0	0.1
二国間援助合計	106.1	84.3	123.4	88.2	104.1
多国間援助合計	108.2	98.7	106.5	65.7	38.3
総計	214.3	183.0	230.1	153.9	142.4

出所： Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients. 1995 - 1999, OECD

図表 15: パキスタン主要経済指標

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
GDP											
名目GDP	PR bil	856	1,021	1,211	1,342	1,573	1,882	2,142	2,457	2,737	3,026
名目GDP	US\$ mil	39,618	43,083	48,523	47,958	51,708	59,760	59,645	54,709	60,897	61,601
一人当たりGDP	US\$	352	372	407	391	409	459	445	396	463	458
実質GDP (1981年価格)	PR bil	474	500	539	550	571	600	630	638	659	685
実質GDP成長率	%	4.5	5.5	7.8	1.9	3.9	5.1	5.0	1.2	3.3	3.9
財政 (実績)											
歳入	PR mil	170,984	181,186	224,097	242,812	278,903	326,836	375,314	384,263	433,636	506,530
税収入	PR mil	114,004	124,311	156,604	170,977	199,072	247,209	292,912	309,427	343,519	381,175
贈与	PR mil	7,159	10,544	7,511	0	5,665	5,513	4,804	0	0	0
歳出	PR mil	217,216	258,291	319,515	361,811	392,365	450,578	544,791	574,051	605,561	619,703
経常支出	PR mil	169,866	196,927	236,509	281,265	308,346	357,009	439,706	479,662	514,860	526,724
債務利払い	PR mil	48,125	54,111	61,899	80,520	99,943	100,775	125,802	146,324	183,167	199,871
資本支出	PR mil	22,193	40,461	57,861	49,244	54,545	68,409	75,513	68,106	69,764	64,265
貸し付け (ネット)	PR mil	25,137	20,903	25,145	31,302	29,474	25,160	29,572	26,283	20,937	28,714
経常支出比率	%	78	76	74	78	79	79	81	84	85	85
財政収支	PR mil	-46,232	-77,105	-95,418	-118,999	-113,462	-123,742	-169,477	-189,788	-171,925	-113,173
財政収支/GDP	%	-5.4	-7.6	-7.9	-8.9	-7.2	-6.6	-7.9	-7.7	-6.3	-3.7
国際収支											
輸出 (f.o.b.)	US\$ mil	5,405	6,411	6,913	6,793	7,117	8,356	8,507	8,351		
輸入 (f.o.b.)	US\$ mil	8,133	8,683	9,717	9,380	9,355	11,248	12,164	10,750		
貿易収支	US\$ mil	-2,727	-2,272	-2,803	-2,586	-2,239	-2,891	-3,656	-2,399		
サービス収支	US\$ mil	-644	-783	-1,124	-1,066	-776	-1,081	-1,443	-1,033		
所得収支	US\$ mil	-1,085	-1,188	-1,412	-1,547	-1,681	-1,938	-2,023	-2,219		
移転収支	US\$ mil	2,794	2,841	3,462	2,299	2,884	2,562	2,685	3,941		
海外労働者送金	US\$ mil	1,997	1,577	1,574	1,446	1,749	1,712	1,284	1,707		
経常収支	US\$ mil	-1,662	-1,403	-1,877	-2,901	-1,812	-3,349	-4,436	-1,712		
経常収支/GDP	%	-4.2	-3.3	-3.9	-6.0	-3.5	-5.6	-7.4	-3.1		
外国製兵器輸入											
兵器輸入額	US\$ mil	1,200	550	625	625	330	550	270	600		
兵器輸入額/歳出	%	11.9	5.0	4.9	4.8	2.6	3.8	1.8	4.7		
対外債務											
対外債務総額 (OECD統計)	US\$ mil	21,880	22,947	23,661	25,224	28,945	33,062	32,728	31,539	34,379	34,543
短期債務額 (1年未満)	US\$ mil	2,657	2,159	2,129	1,721	2,098	3,343	3,016	2,547	2,877	3,308
長期債務額 (1年以上)	US\$ mil	19,222	20,787	21,531	23,503	26,848	29,719	29,713	28,992	31,502	34,543
OECD諸国のODA	US\$ mil										9,905
銀行債務	US\$ mil										2,689
非銀行債務	US\$ mil										2,086
多国間債務	US\$ mil										15,763
アラブ諸国からの債務	US\$ mil										507
BIS加盟国諸銀行向け債務	US\$ mil	2,180	2,019	2,210	2,390	3,145	5,040	5,804	6,067	5,027	5,134
物価											
消費者物価指数	(1985=100)	58.8	65.8	72.0	79.2	89.0	100.0	110.4	122.9	130.6	136.0
同上上昇率	%	8.9	11.9	9.4	10.0	12.4	12.4	10.4	11.3	6.3	4.1
卸売物価指数	(1985=100)	56.4	63.0	69.0	74.1	86.2	100.0	111.1	125.6	133.8	142.3
同上上昇率	%	7.2	11.7	9.5	7.4	16.3	16.0	11.1	13.1	6.5	6.4
金融											
マネーサプライ(M2)残高 (IMF)	PR mil	334,991	398,453	515,202	608,626	714,348	812,998	976,155	1,170,525	1,262,521	1,316,989
同上伸び率	%	11.6	18.9	29.3	18.1	17.4	13.8	20.1	19.9	7.9	4.3
金利 (公定歩合、年末値)	%	10.0	10.0	10.0	10.0	15.0	17.0	20.0	18.0	16.5	13.0
対ドル公式レート (年末値)	PR/US\$	21.61	23.69	24.97	27.98	30.42	31.49	35.91	44.92	44.94	49.12
石油											
原油生産量	1,000 b/d	62	72	75	59	57	55	54	54	55	53
原油埋蔵量	100万bbl	162.09	162.00	412.00	203.28	203.28	203.28	208.00	208.00	208.00	208.00
天然ガス生産量	10億cf	530	534	549	611	627	646	696	699	720	783
天然ガス埋蔵量	10億cf	19,449	22,600	31,000	22,940	27,500	27,000	22,000	21,000	21,600	21,600
人口 (年央)											
	mil	112.40	115.77	119.23	122.80	126.47	130.25	134.15	138.16	131.51	134.51

* PR=Pakistan Rupee

* 会計年度は7月1日に始まる。

* 為替レートは1997年まで公式buying rate。1998年は公式新設レート。

1999年以降は国際外国為替市場で決定されるFree Interbank Exchange Rate。

出所: International Financial Statistics Yearbook, 2000, IMF;

External Debt Statistics, Historical Data, 1988-1999, 2000 edition, OECD

International Banking and Financial Market Developments, BIS 各号など

図表 16: パキスタンの国際収支

(US\$ million)

Items	FY96	FY97	FY98	FY99 Accrual	FY00 ^P Accrual
1. Trade Balance	-3,704	-3,145	-1,867	-2,085	-1,435
Exports (f.o.b.)	8,311	8,096	8,434	7,528	8,163
Imports (f.o.b.)	12,015	11,241	10,301	9,613	9,598
2. Services (Net)	-3,249	-3,659	-3,264	-2,618	-2,766
Receipts	2,100	1,840	1,708	1,409	1,499
Payments	5,349	5,499	4,972	4,027	4,265
Shipment	1,045	978	921	844	842
Interest-Official Debt	997	957	957	949	1,047
Others	3,307	3,564	3,094	2,234	2,376
3. Current Transfers (Net)	2,605	3,247	3,430	2,468	3,197
Private	2,378	2,958	3,210	2,274	3,061
<i>Of which:</i>					
Workers' Remittances	1,461	1,409	1,490	1,060	983
Foreign Currency Accounts-Residents	763	1,347	1,476	539	322
Outright Purchases	0	0	0	531	1,634
Official	227	289	220	194	136
4. Current Account Balance	-4,348	-3,557	-1,701	-2,235	-1,004
(1 through 3)					
Current Account Balance	-4,575	-3,846	-1,921	-2,429	-1,140
(Excluding Official Transfers)					
5. Long-Term Capital (Net)	2,387	2,186	1,337	1,806	-212
(a) Official Capital	687	693	602	1,340	-492
Disbursements of Loans/Credits	2,364	1,996	2,617	2,658	2,094
Project	1,962	1,587	1,369	1,499	988
Food	383	409	623	230	191
Program	19	0	625	929	915
Amortization	-1,683	-1,797	-1,891	-2,038	-1,968
Others	6	494	-124	720	-618
(b) Private Capital	1,700	1,493	735	466	280
Foreign Investment	1,311	968	793	456	546
Loans/Credits	385	298	373	-241	-421
Others	4	227	-431	251	155
6. Official Assistance	434	-266	572	-1,338	-426
Medium and Short-term Loans (Net)	341	-446	390	-863	-220
Other Official Short-term including Govt. Bonds	93	180	182	-475	-206
7. Outstanding Export Bills	5	-97	-383	40	-404
8. Errors and Omissions (Net)	124	156	418	1,030	536
(Including Other Short-Term Capital)					
9. Foreign Currency Deposits-Non-Residents	967	546	-549	-2,445	-2,382
10. Overall Balance	-431	-1,032	-306	-3,142	-3,894
(4 through 9)					
11. Financing	431	1,032	306	3,142	3,894
Net International Reserves (increase -)	395	1,199	148	-1,254	209
Use of Fund Credit (Net)	36	-167	158	430	-280
Exceptional Financing/Gap	0	0	0	3,966	3,965

P: Provisional

Source: State Bank of Pakistan

図表 17: パキスタンの輸出入

	(US\$ mil)				(US\$ mil)		
	1998	1999	2000		1998	1999	2000
総額	8,433	8,439	9,156	総額	9,308	10,297	11,049
アメリカ合衆国	1,821	1,935	2,272	クウェート	474	862	1,292
イギリス	567	566	596	アラブ首長国連邦	582	726	1,185
アラブ首長国連邦	424	493	569	サウジアラビア	594	874	1,161
香港	599	527	542	アメリカ合衆国	914	660	663
ドイツ	550	534	516	日本	749	790	617
フランス	261	285	278	中国(本土)	422	451	549
韓国	140	248	264	マレーシア	729	560	446
サウジアラビア	204	209	244	ドイツ	421	429	395
オランダ	274	244	241	韓国	378	353	361
日本	289	300	239	イギリス	415	400	351
イタリア	223	215	221	シンガポール	298	295	306

出所: Direction of Trade Statistics Yearbook 2000, IMF
ただし2000年の数値は同統計Quarterly, June 2001掲載の暫定値

図表 18: パキスタンの輸出品

Commodities	(US\$ million)					Absolute change FY00
	FY96	FY97	FY98	FY99	FY00	
A. Cotton & Textile Manufactures	6,000.0	5,585.5	5,648.0	4,975.6	5,660.7	685.1
1. Raw cotton	506.8	30.7	126.1	2.3	72.6	70.2
2. Textile manufactures	5,493.3	5,554.8	5,521.9	4,973.3	5,588.1	614.8
Cotton yarn	1,540.3	1,411.6	1,159.4	945.2	1,071.6	126.4
Cotton fabrics	1,275.8	1,262.4	1,250.1	1,115.2	1,096.2	-18.9
Synthetic textiles	457.1	512.2	617.9	398.7	457.6	59.0
Hosiery (knitwear)	703.4	688.9	696.6	742.2	886.7	144.5
Bed ware	422.2	456.3	508.7	611.0	709.9	98.9
Towels	174.1	194.1	200.0	177.7	195.6	18.0
Cotton bags & sacks	24.6	27.6	23.1	20.8	19.2	-1.6
Readymade garments	648.5	736.4	746.4	651.2	771.7	120.6
Others	247.2	265.1	319.5	311.4	379.5	
B. Major Food Items	710.4	698.1	883.0	991.3	811.2	-180.2
1. Rice	504.0	468.6	562.4	533.6	539.7	6.1
2. Fish & fish preparations	140.7	149.1	171.6	122.6	138.9	16.2
3. Fruits	44.1	70.7	64.3	55.5	79.9	24.4
4. Vegetables	10.4	9.7	19.3	48.1	43.3	-4.8
5. Sugar	11.2	0.0	65.4	231.5	9.4	-222.1
C. Leather & Manufactures	590.3	603.7	551.2	511.6	513.8	2.2
1. Leather	259.2	239.6	207.8	177.3	175.2	-2.1
2. Leather manufactures	331.1	364.0	343.4	334.3	338.7	4.3
D. Other Major Exports	1,406.3	1,433.4	1,544.5	1,300.8	1,582.9	282.2
1. Sports goods	247.5	308.8	383.5	256.2	279.2	23.0
2. Carpets & carpeting rugs	209.3	199.1	200.1	202.6	264.3	61.7
3. Surgical and medical instruments	126.7	125.8	125.3	111.6	120.1	8.6
4. Petroleum and petroleum products	66.2	81.6	35.6	47.4	81.9	34.4
5. Chemicals and pharmaceuticals	59.2	48.3	55.8	49.3	100.0	50.7
6. Cutlery	19.0	19.9	17.6	18.0	22.9	4.9
7. Onyx manufactured	8.6	11.8	10.9	5.9	10.0	4.1
8. Molasses	70.7	51.0	59.1	39.4	42.5	3.1
9. Others	599.2	587.1	656.5	570.5	662.1	
Total Exports	8,707.0	8,320.7	8,626.7	7,779.3	8,568.6	789.3
<i>Memorandum:</i>						
Cotton based products	4,828.5	4,813.7	4,642.5	4,303.9	4,803.9	500.0

出所: パキスタン中央銀行

図表 19: パキスタンの輸入品

(US\$ million)

Commodities	FY96	FY97	FY98	FY99	FY00	Absolute change FY00
A. Food Group	1,667.2	1,596.0	1,872.9	1,634.8	1,113.1	-521.7
1. Wheat un-milled	444.2	477.1	709.0	407.0	283.5	-123.5
2. Tea	169.7	134.2	226.7	222.9	210.5	-12.5
3. Edible oil	856.0	611.7	767.9	824.1	413.4	-410.7
4. Sugar	1.6	254.2	41.4	3.1	14.8	11.7
5. Others	195.7	118.8	128.0	177.7	190.9	13.3
B. Petroleum Group	1,988.3	2,255.1	1,572.1	1,463.5	2,804.4	1,340.9
1. Petroleum crude	508.8	583.3	468.4	429.0	805.0	376.0
2. Petroleum products	1,479.4	1,671.8	1,103.6	1,034.5	1,999.4	964.9
C. Machinery Group	2,563.1	2,735.4	1,918.6	1,656.7	1,433.6	-223.1
1. Power generating machinery	742.1	995.6	462.3	235.1	141.7	-93.3
2. Textile machinery	187.7	129.7	212.0	164.0	211.0	46.9
3. Construction and mining machinery	166.9	155.0	168.0	93.7	88.4	-5.3
4. Electrical machinery and apparatus	441.2	424.9	309.4	147.9	155.0	7.0
5. Other machinery	1,025.3	1,030.2	767.0	1,016.0	837.5	-178.5
D. Transport Equipment	553.7	560.0	483.2	541.3	564.1	22.7
E. Chemical Group	2,187.4	1,981.4	1,791.5	1,812.0	1,997.2	185.2
1. Fertilizer	345.2	387.3	208.0	265.1	197.6	-67.5
2. Insecticides	153.6	138.6	113.2	112.8	90.7	-22.1
3. Plastic materials	415.3	326.8	303.4	310.6	332.9	22.3
4. Medicinal products	327.4	272.5	248.9	263.8	259.4	-4.4
5. Other chemicals	945.9	856.2	918.1	859.8	1,116.6	256.8
F. Miscellaneous Group	1,169.3	1,061.3	850.9	782.0	793.3	11.3
1. Synthetic fibre	146.0	117.1	118.2	94.2	76.5	-17.7
2. Iron and steel	483.9	463.9	320.5	292.8	304.5	11.7
3. Jute	24.9	29.5	23.7	16.6	20.5	3.9
4. Paper, paper board & manufactures	156.0	128.2	121.4	113.1	117.5	4.4
5. Others	358.5	322.5	267.1	265.2	274.2	9.0
G. Other Imports	1,675.9	1,705.6	1,627.2	1,541.3	1,603.8	62.5
Total Imports	11,804.8	11,894.8	10,116.4	9,431.7	10,309.4	877.8
Essential Items*	2,432.4	2,732.2	2,281.0	1,870.4	3,087.9	1,217.4
As % of Total Imports	20.6	23.0	22.6	19.8	30.0	

* Includes wheat un-milled and petroleum group.

Source: Federal Bureau of Statistics

図表 20: パキスタンの海外労働者送金

(US\$ million)

Countries	FY96	FY97	FY98	FY99	FY00
Gulf Region	822.3	706.2	843.4	640.9	682.0
Bahrain	33.2	29.2	34.3	33.3	29.4
Kuwait	45.4	38.4	52.4	106.4	135.3
Qatar	14.1	9.7	12.2	12.9	13.3
Saudi Arabia	503.2	418.4	474.9	318.5	309.9
Sultanate-e-Oman	64.4	46.1	62.0	44.7	46.4
U.A.E.	161.9	164.4	207.7	125.1	147.8
Other than Gulf Region	405.1	371.9	394.3	234.7	231.5
Canada	5.7	3.6	4.1	3.5	3.9
Germany	26.1	19.0	16.6	11.9	10.5
Japan	3.7	3.1	2.7	3.1	1.6
Norway	11.7	8.0	7.2	5.3	5.6
U.K.	109.7	97.9	98.8	73.6	73.3
U.S.A.	141.9	146.3	166.3	82.0	80.0
Others	106.4	94.1	98.6	55.4	56.8
Total	1227.5	1078.1	1237.7	875.6	913.5
Growth Rate (percent)	-32.3	-12.2	14.8	-29.3	4.3
Encashment of FEBCs & FCBCs	233.9	331.4	251.9	184.6	70.2
Total (including encashment)	1461.4	1409.5	1489.6	1060.2	983.7

出所：パキスタン中央銀行

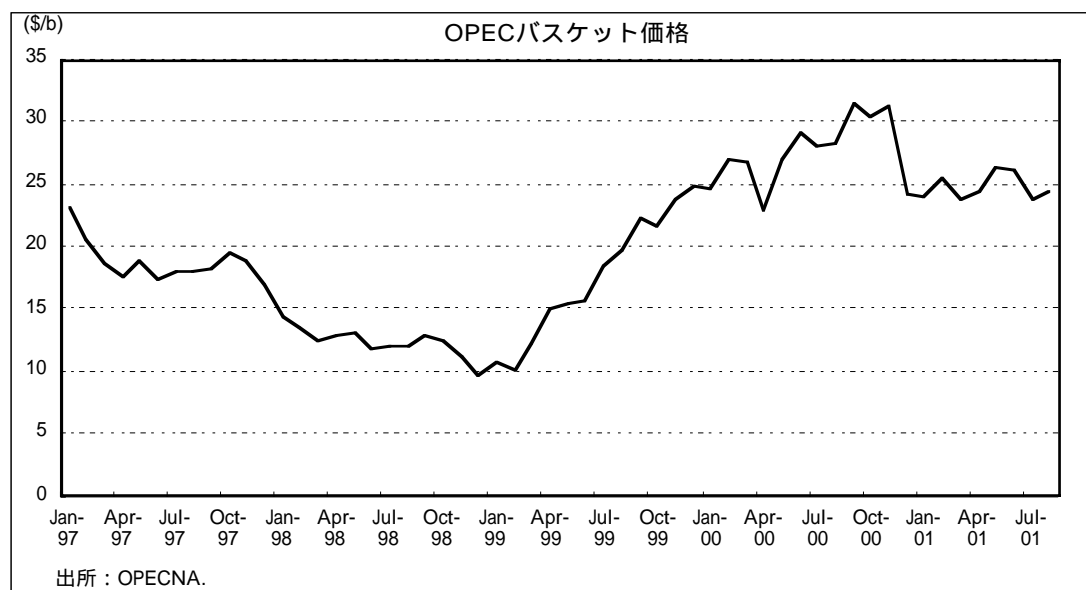
図表 21: パキスタン向け ODA (net)

(US\$ mil)

	1995	1996	1997	1998	1999
日本	241.0	282.2	92.2	491.5	169.7
ドイツ	21.4	15.8	-26.6	-21.2	83.4
アメリカ合衆国	-82.0	-101.0	-76.0	-40.7	75.0
イギリス	53.1	61.4	42.5	46.4	39.5
カナダ	3.3	9.7	18.0	16.1	12.1
二国間援助合計	360.1	338.6	78.6	534.8	435.2
多国間援助合計	528.5	609.4	527.7	521.8	296.8
総計	823.4	883.7	593.9	1049.8	732.0

出所：Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients. 1995 - 1999, OECD

図表 22: OPEC バスケット価格



図表 23: 各国の対 BIS 資産の増減

	1998				1999				2000				年末残高
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
アラブ首長国連邦	-1,329	1,922	-905	3,459	-6,438	-3,925	-540	1,412	1,430	1,973	-1,100	-2,048	40,633
アルジェリア	255	-546	-359	-337	-1,622	335	86	229	777	369	290	-177	5,716
イエメン	-35	-177	61	-52	92	64	-151	265	666	306	594	422	4,197
イラク	6	51	23	-48	69	-39	-7	-111	-18	-19	-20	-39	1,425
イラン	111	-398	257	-471	241	429	152	1,265	1,274	1,870	2,096	2,865	15,994
エジプト	-875	711	-502	-1,245	-790	-139	-716	213	443	324	-152	-264	19,978
オマーン	23	-547	-670	127	22	638	-52	-141	494	-164	1,037	103	4,359
カタール	-118	-61	-587	406	-107	340	64	580	21	972	-42	871	5,206
クウェート	718	889	-1,065	-745	1,286	-841	-299	249	1,940	734	747	698	19,421
サウジアラビア	3,577	-4,050	16,847	-3,568	-16,371	-3,941	1,231	1,197	-379	-921	7,231	4,864	60,098
シリア	762	200	303	261	147	399	99	988	892	455	779	1,405	16,884
チュニジア	-259	-132	386	218	132	-307	141	23	-401	-294	685	-20	2,599
バハレーン	78	-1,227	3,948	5,582	-1,918	-3,022	3,269	-2,434	3,655	-3,082	-3,204	3,237	24,104
リビア	632	-117	-252	-578	-580	151	314	305	1,227	936	1,451	1,501	11,837
ナイジェリア	32	148	-411	540	-292	-208	223	277	771	193	573	403	6,627
中東アフリカその他	1,461	-2,772	3,483	-1,222	117	-1,433	-4	6,697	-5,084	2,104	5,782	-1,064	25,146
アフガニスタン	-	34	3	4	-35	-2	34	-36	5	-6	-54	3	203
パキスタン	546	45	158	-418	1,180	152	-61	-703	434	301	6	26	5,901
GCC合計	4,498	-5,697	21,978	3,441	-23,190	-12,393	3,873	8,966	2,857	3,650	11,510	9,423	190,602
OPEC合計	5,345	-4,934	17,031	-2,564	-23,697	-9,132	1,220	12,100	1,959	8,211	17,008	7,874	192,103
総計	5,585	-6,027	20,718	1,913	-24,867	-11,349	3,783	10,275	8,147	6,051	16,699	12,786	270,328

出所：BIS Quarterly Review, June 2001, 2000, 1999

注：数値は、BIS加盟諸銀行に存在する表題国・民間部門（法人+個人）名義資産（預金+融資）の前期比増減額を示す。

本表のOPECは、ベネズエラ、インドネシアを含まず、アラブ諸国、イラン、ナイジェリアを含む。

「中東アフリカその他」は、中東OPEC加盟国（バハレーン、リビア、アルジェリア、ナイジェリアを含む）が米銀とそのパナマ支店およびバハマにある銀行に対して有している資産を示す。

秘匿義務のある資金については「その他」に含まれる場合と、統計に現れない場合がある。

経済統計に関するコメント

図表 12：アフガニスタン主要経済指標

アフガニスタン政府は国際機関に統計提供をほとんど行っていないため、全体的にデータが貧弱である。国際収支統計が得られないので、貿易統計のみを掲載した。その貿易統計も、アフガン政府が提供したデータではなく、貿易相手国側からの報告を元に再編集した数値である。対外債務は、ソ連支配時代の対旧ソ連・東欧債務が残っている。

図表 13：アフガニスタンの輸出入

経済制裁を受けていることもあり金額が少ないが、主要貿易相手国はパキスタンである。

図表 14：アフガニスタン向け ODA

西側先進工業国が実施するアフガニスタン向け ODA の金額をネットで示した。国際機関が実施する食糧支援、国際収支支援などは「多国間援助」に含まれる。

図表 15、17、21 は国際機関が発行する統計を、図表 16、18、19、20 はパキスタン中央銀行が発行した経済報告 2000 年版を出所としている。国際機関の統計は calendar year で、中央銀行資料は fiscal year (7 月始まり) で集計している。出所が異なる点を注意されたい。

図表 15：パキスタン主要経済指標

図表 16：パキスタンの国際収支

(特になし)

図表 17：パキスタンの輸出入

輸出相手国としては、圧倒的に米国が重要である。輸入相手国としては、クウェート、アラブ首長国連邦、サウジアラビアが重要である。

図表 18：パキスタンの輸出品

輸出総額の 3 分の 2 が繊維製品である。

図表 19：パキスタンの輸入品

輸入総額の 3 割弱が原油および石油製品で、以下化学品、機械類と続く。

図表 20：パキスタンの海外労働者送金

パキスタンにとり重要な外貨獲得源である海外労働者送金の、国別内訳である。サウジ、クウェート、UAE からの送金が、全受取額の 6 割を占めていることがわかる。

図表 21：パキスタン向け ODA

日本政府が最大の援助供与国である。

図表 22：OPEC バスケット価格

図表 23 の参考として掲載した。

図表 23：各国の対 BIS 資産の増減

「2.3.1 反（イスラーム過激派）テロは大いに結構とする意見」にあるように、湾岸産油国の富裕層がイスラーム慈善団体に寄付した金額の一部が、イスラーム過激派に流れているとしばしば指摘される。湾岸富裕層の資産を直接示す統計はないが、西側諸国の銀行に預けられている資産の総額を国籍別に示した数値が本表である。油価が高値で推移した 2000 年には、GCC 諸国の民間部門名義の資産が 3 カ月ごとに 30 億、90 億ドルという単位で増加したことが示されている。このような莫大な資産の一部が過激派等に流れる可能性は否定できず、近年は米国からの強い働きかけもあって、中東諸国においてもマネーロンダリング防止法が施行されつつある。

文責は以下の通り。

1.0 牛嶋 明子

2.0 伊丹 和敬

3.0 中村 玲子、山本 哲史

地図収集、統計作業：牛嶋 明子、斎藤 貴子、高山 龍一

2001 年 9 月 20 日発行

編集：財団法人 中東経済研究所

102-0082 東京都千代田区一番町 25 ダイヤモンドプラザビル 5 階

Tel: 03-5631-5581 Fax: 03-3234-1437

<http://www.jime.or.jp> webmaster@jime.or.jp